

事業概要 【公共土木施設占用許可等システム構築】

実施地域	熊本県	事業費	28,490千円
実施主体	熊本県	人口	1,716,917人
事業概要	<p>公共土木施設占用許可等に係る事務について、電子申請、許可書、電子決裁に必要な書類の作成及び占用料の収入調定に必要なデータの出力等を行うシステムを新たに構築することで、申請者の利便性の向上と手続きの正確性はもとより、これまで手作業主体であった処理業務の作業効率化向上、省力化が図られ、転記ミスや計算間違いによる誤徴収発生抑制にもつながる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【オンラインによる申請受付】 これまでの対面もしくは郵送等による手続きからの時間並びに手間の削減に繋がり、利用性の向上及び負担軽減を実現させる。</p> <p>【オンラインによる徴収料の算定】 オンラインにて徴収料を算定することにより、誤徴収の発生防止に繋げる。</p>	<p>1) 電子申請のシステムフロー</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 申請件数 ② 誤徴収発生抑制 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① システムの満足度 	

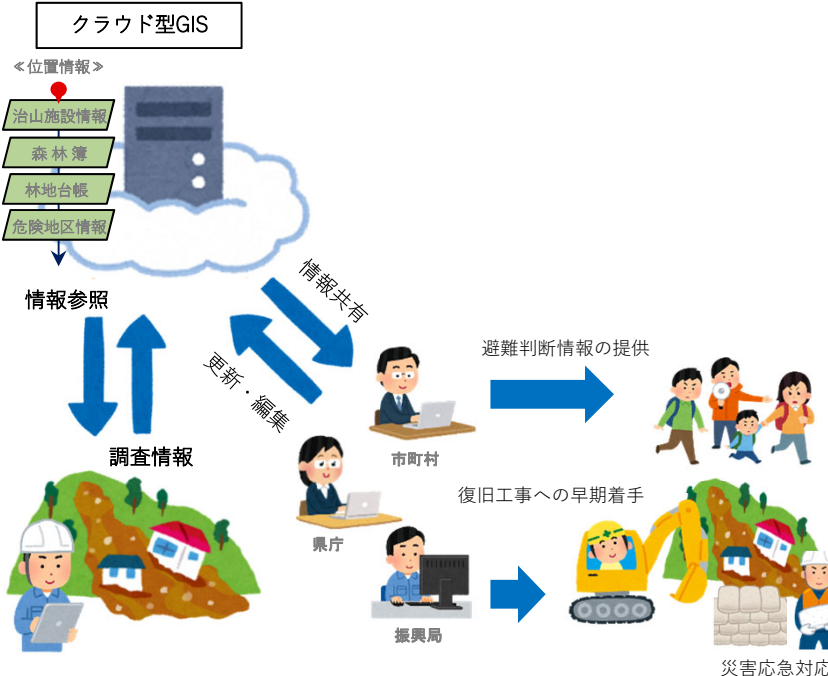
事業概要 【公共土木施設等のデータベースを活用した情報共有化事業】

実施地域	熊本県	事業費	127,937千円
実施主体	熊本県	人口	1,716,917人
事業概要	<p>県が所有する公共土木施設等の情報をデータベース化及び地図上での重ね合わせ、県民、建設関係企業や国に広く情報提供やデータ連携をすることで、公共土木施設等の情報活用や災害時の更なる円滑な情報共有が可能となり、県民等の安全・安心、情報活用による利便性の向上を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【施設管理データベースシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共土木施設のデータベースの構築 外部公開ポータルサイトの公開 国関係機関等とのシステム連携の実施 </div> <div style="width: 50%;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①公開するデータの種類</p> <p>②データベース公開による庁外利用アクセス件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①利用者の情報取得に係る縮減時間</p>	



事業概要 【防災DX推進事業】

実施地域	熊本県	事業費	4,374千円
実施主体	熊本県	人口	1,716,917人
事業概要	<p>近年、令和2年7月豪雨をはじめ、令和4年台風14号など、記録的な豪雨により土砂災害が発生し、孤立やライフラインの途絶が頻発化するとともに、南海トラフ地震など大規模地震が発生する可能性が高まっている。市町村、消防などの行政機関や実働部隊と連携して、防災ドローンの映像を共有化できるシステムを導入することで、正確な現地の状況を把握し、迅速な救助活動や早期の孤立解消につなげることを目的としている。</p>		
具体サービス	<p>各広域本部・振興局に配備する可搬型映像伝送機を災害時等に市町村や消防本部へ貸与し、市町村等が撮影した孤立状況等のドローン映像を、映像配信サイトを通じて県防災センターや市町村等でリアルタイムに共有可能とすることで、市町村や消防と連携した情報共有等が可能となる。</p>	<p style="text-align: center;">熊本県防災ドローン活用システム</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①システムの訓練時活用市町村数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システムの災害対応への期待度</p>	

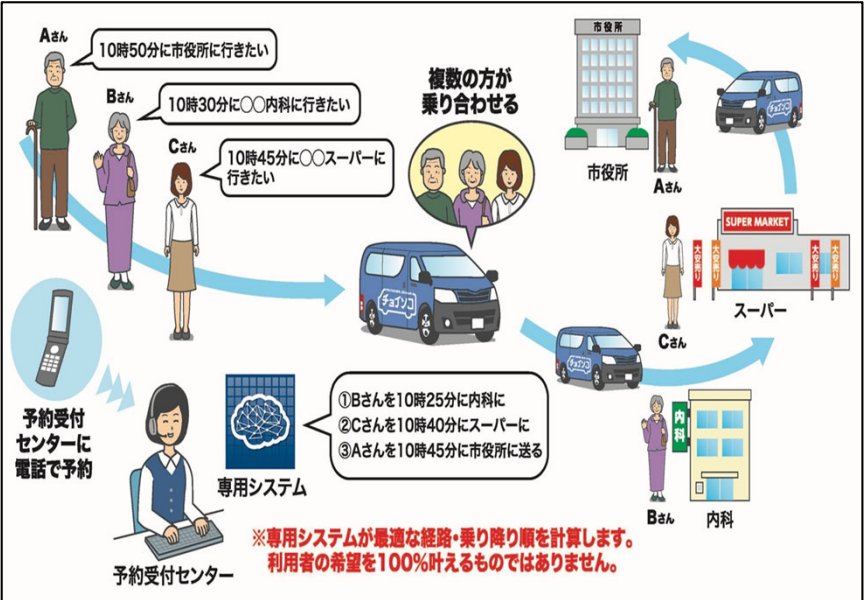
事業概要 【クラウド型GISを活用した山地災害情報共有化事業】

実施地域	熊本県	事業費	25,381千円
実施主体	熊本県	人口	1,716,917人
事業概要	<p>近年、気候変動の影響により強度の強い豪雨は増加傾向にあり、山地災害も頻発化・広域化の傾向にある。このような状況にある中、山地災害調査をデジタル化し、情報をデータベース化して市町村等が利用可能なクラウド型GISで共有するシステムを構築することで、正確な現地状況を即時共有し、早期の避難判断情報の提供や迅速な災害復旧工事着手により、県民の安心・安全を確保し、災害に強く持続可能な山村地域を実現する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>県の出先機関に配備されているデジタル端末に災害調査アプリを導入し、クラウド型GISで共有するシステムを構築する。これにより現地調査実施後、市町村等と即時に災害情報の共有を行うことで、関係機関が連携した迅速な災害対応が可能となる。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】 ①山地災害発対応訓練時活用市町村数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムの災害対応への期待度</p>	

事業概要 【映像通報システム（Live119）導入事業】

実施地域	熊本県熊本市、熊本県上益城郡益城町、熊本県阿蘇郡西原村	事業費	2,928千円
実施主体	熊本市（熊本市消防局）	人口	770,000人
事業概要	119番通報者と映像を送受信することにより、適切な応急処置や現場活動につなげ、各種災害による被害の軽減を図る。		
具体サービス	<p>【Live119】</p> <ul style="list-style-type: none"> 映像通報システム（WebRTC） Web会議などで利用されている映像伝送を利用したシステム SMS配信サービス 電話番号にメッセージを送るショートメッセージにてURLを送信 クラウドサービス 国内2カ所に立地されたデータセンターで冗長化されたクラウドサービスを利用 	<p>1 通報者に映像を送信してもらい、指令管制室や消防隊・救急隊が現場の状況を把握する。</p>  <p>通報者 → 映像送信 → 指令管制室 → 情報共有 → 消防隊・救急隊</p> <p>2 指令管制室から送られる心臓マッサージなどの映像を見ながら、通報者が適切な応急処置を行う。</p>  <p>指令管制室 → SMS送信 → 通報者 → URLへアクセスして動画を視聴</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①映像通報システムの活用件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①市民の応急手当の実施件数</p>	

事業概要 【AIデマンドタクシー導入事業】

実施地域	熊本県熊本市 南区天明地区、東区长嶺・錦ヶ丘地区	事業費	22,000千円
実施主体	熊本県熊本市、株式会社アイシン等	人口	74万人
事業概要	<p>・利用者はアプリやコールセンターへの電話にて乗車の予約を行い、それらの予約に応じてAIを活用して運行ルートを作成し、効率的な配車を行う。</p> <p>・コロナ禍における運賃収入減少や運転手不足による減便等の交通事業者の抱える課題に対し、デマンドタクシーの運行により利用者のニーズと適切にマッチングさせることで運行の効率性が向上。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【AIデマンドタクシー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オンデマンド交通の導入により、利用者の自由な移動を可能にし、効率的で持続可能な移動手段を実現するもの ・ 利用者はアプリやコールセンターへの電話にて乗車の予約を行う ・ 予約受付システムでは、予約を受け取り、その後AIを活用して運行ルートを作成し、効率的な配車を行う ・ 利用者やドライバーに運行ルートや現在地等を表示することも可能 	 <p>複数の方が乗り合わせる</p> <p>予約受付センターに電話で予約</p> <p>専用システム</p> <p>①Bさんを10時25分に内科に ②Cさんを10時40分にスーパーに ③Aさんを10時45分に市役所に送る</p> <p>※専用システムが最適な経路・乗り降り順を計算します。利用者の希望を100%叶えるものではありません。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者数 ②利用者の乗合率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 	

事業概要 【スマート避難所システム構築事業】

実施地域	熊本県八代市	事業費	33,000千円
実施主体	熊本県八代市	人口	122,821人（R4.11月末）

事業概要

「令和2年7月豪雨災害」では避難所生活が長期化したことで、受付業務や健康管理等の避難所における情報管理が煩雑になるとともに、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策や関連の情報提供がスムーズに行われない等、その運営に支障が生じた。この課題解決に向けてQRコード等のデジタルの力を活用することで、避難者と行政の双方にとって利便性の高い避難所運営体制を構築し、災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進する。

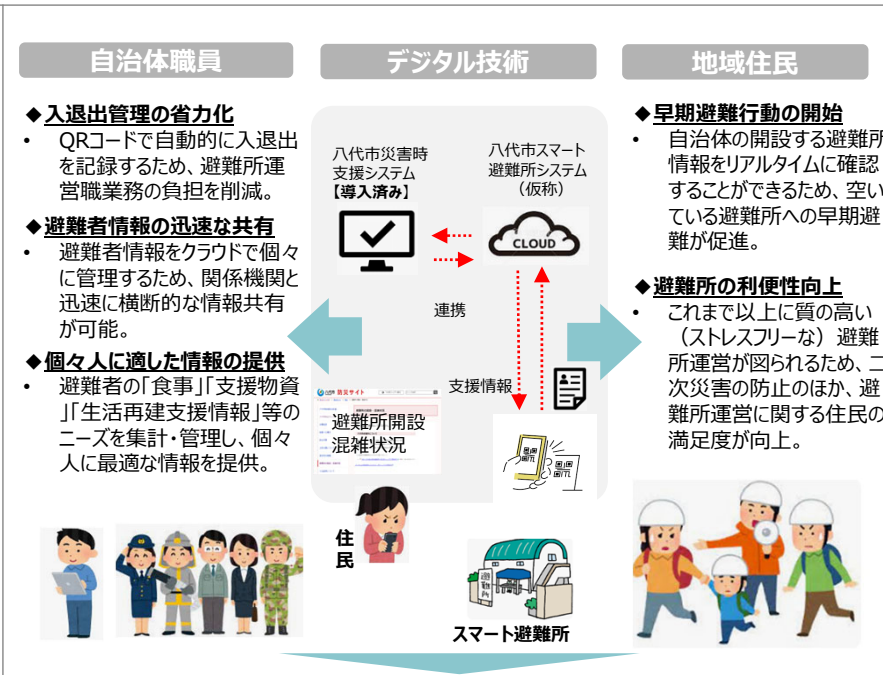
具体サービス

以下の機能を有するシステムを構築する。
【八代市スマート避難所システム（仮称）】

- QRコード等を利用した個人認証による避難所入退出管理機能
- 登録された避難者の近親者等に対する、避難者の「避難所入退出情報」の通知機能（安否確認機能）
- 避難者の健康情報管理機能
- 食事・生活必需品（支援物資）等のニーズ集計・管理機能
- 被災者のニーズに合わせた生活再建に向けた支援情報の提供機能
- 「八代市災害時支援システム」と連携した、避難所開設・混雑情報のホームページでの状況公開機能。

※必要に応じて以下の機能も実装予定。

- 入退出管理機能を活用したイベントの申込・受付機能



避難者・行政双方ともに利便性・質が高い避難所運営体制の構築

主なKPI

【アウトプット指標（活動指標）】

- ①マイQRコード発行数
- ②ホームページへのアクセス数

【アウトカム指標（成果指標）】

- ①緊急時における避難体制や市からの情報提供が整っていると感じる人の割合
- ②避難所の開設・混雑状況・安否確認に関する問い合わせ件数

事業概要 【八代市入札契約関連事務システム導入事業】

実施地域	熊本県八代市	事業費	7,040千円
実施主体	八代市、受託者はプロポーザルで決定するため未定	人口	122,483人（R5.1現在）

事業概要

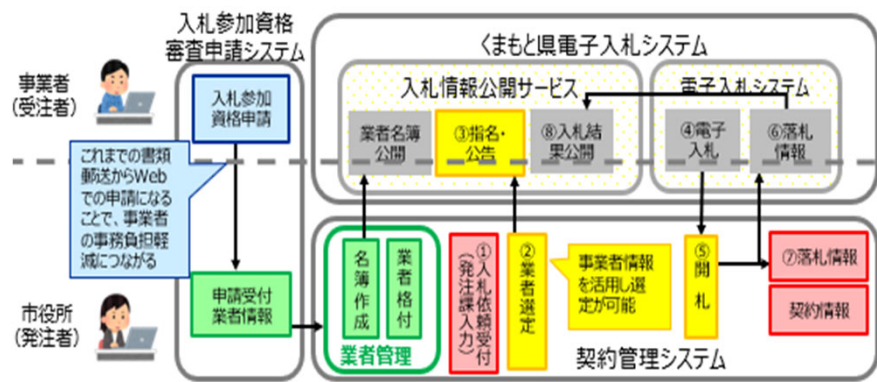
入札参加資格審査申請において、事業者には資料の作成や郵送などのコストが発生し、持参する場合は来庁の手間など、多くの負担をかけている。また、ここ数年は、災害関連の入札・契約案件の増加により、契約管理事務が多忙化しているが、入札案件管理のシステム化が確立されておらず、管理運用の複雑化・煩雑化が問題となっている。このような課題への対応策として、入札参加資格審査申請システム及び契約管理システムを導入する。

具体サービス

入札参加資格審査申請においては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止や行政サービスの効率的・効果的な提供及び事業者の負担軽減を実現するため、同申請に係る電子申請システム（以下「入札参加資格審査申請システム」という。）を構築する。

さらに、本システムで作成した業者データは、併せて構築を行う契約管理事務に関するシステム（以下「契約管理システム」という。）に反映させ、業者情報と契約案件の一元管理を行う。また既に導入済みの「くまもと県電子入札システム」と連携させることで、入札に係る作業時間の短縮を図る。

このように3つのシステムを連携させることで、契約関連事務における業務の最適化及びDX化を実現する。



主なKPI

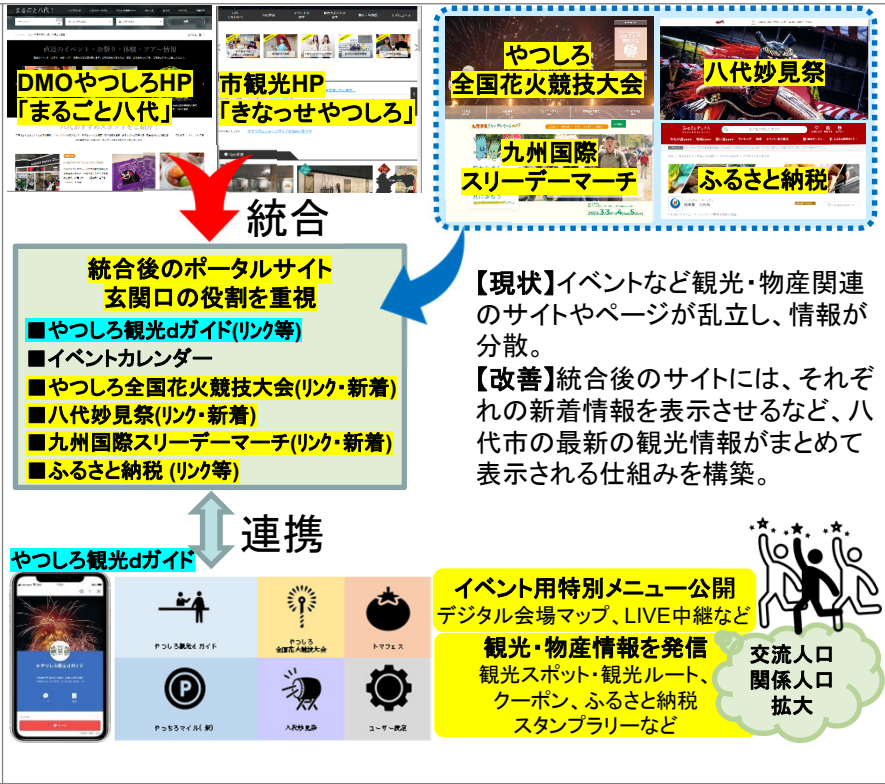
- 【アウトプット指標（活動指標）】
- ①入札参加資格審査申請システムを介した登録数
 - ②随意契約案件における契約管理システムへの登録数

- 【アウトカム指標（成果指標）】
- ①入札参加資格審査申請システムの満足度
 - ②事業者の入札参加資格審査申請に係る作業の削減時間
 - ③発注課の契約管理システム活用における満足度

事業概要 【市役所窓口における手数料等のキャッシュレス化推進事業】

実施地域	熊本県八代市	事業費	1,894千円
実施主体	熊本県八代市	人口	122,625人（R4.12月末）
事業概要	<p>市役所本庁舎及び支所の窓口において、行政サービスに係る手数料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済方法で決済できるようにし、市民の利便性向上を図るとともに、現金の受け渡しを減らすことにより、新型コロナウイルス感染症の感染防止にも努める。</p>		
具体サービス	<p>【クラウドPOSシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点ごとに日次、月次で報告処理 対象手数料毎の金額、件数、キャッシュレス比率等の実績管理 取扱実績等のCSV出力 など <p>【マルチ決済端末】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1台ですべての決済手段に対応 POS機能で証明書の種類と金額が連携 電子サイン、伝票の電子保管 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済が可能な証明書等の数 ②キャッシュレス決済の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市が提供するさまざまな市民サービスが整ってきたと感じる人の割合 ②職員の事務作業時間削減 	

事業概要 【観光プロモーション充実・強化及びデータマーケティング利活用事業】

実施地域	熊本県八代市	事業費	22,402千円
実施主体	熊本県八代市	人口	123,982人
事業概要	<p>現在、本市とDMOやつしろで各々が運営する観光情報サイトを統合し、情報の集約を図るとともに、令和4年度に実証実験として運用したLINE公式アカウント「やつしろ観光 d ガイド」との連携及び機能拡充（運営者の管理アプリ開発・導入、スタンプラリー機能の開発・実装等）により、広く観光客に対して情報発信を行えるよう仕組みを確立すると共に、収集されるデータに基づく効果検証を実施、観光客の周遊促進・消費促進・関係人口化を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【観光サイト統合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本市とDMOやつしろのサイトを統合 ● 統合後のサイトはポータル（玄関口）の役割に特化 ● 「やつしろ全国花火競技大会」や「八代妙見祭」など、イベント毎に立ち上げられたサイトともシームレスに連携する。 <p>【やつしろ観光 d ガイド】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● LINEの公式アカウントとして、登録者を拡大。 ● 「やつしろ全国花火競技大会」や「八代妙見祭」など、市外から集客が見込めるイベントをフックとし、登録者を拡大し、通年の観光・物産振興につなげる。 ● 市担当者が簡単にコンテンツを追加、変更できるよう管理者用アプリを導入。 ● 本格運用に当たり、登録者が見やすく、分かりやすいように、デザイン性の高いトップページへとリニューアルを実施。 ● イベント参加者に紙で配布していたスタンプラリーシートの代わりに、イベント毎に転用可能なデジタルスタンプラリー機能を開発、実装。 ● 登録者の行動履歴をもとに、本市との関係深度をランク付けし、ランクに応じたインセンティブを提供する仕組みの構築。 	 <p>統合</p> <p>統合後のポータルサイト 玄関口の役割を重視</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ やつしろ観光dガイド(リンク等) ■ イベントカレンダー ■ やつしろ全国花火競技大会(リンク・新着) ■ 八代妙見祭(リンク・新着) ■ 九州国際スリーデーマーチ(リンク・新着) ■ ふるさと納税(リンク等) <p>連携</p> <p>やつしろ観光dガイド</p> <p>イベント用特別メニュー公開 デジタル会場マップ、LIVE中継など</p> <p>観光・物産情報を発信 観光スポット・観光ルート、クーポン、ふるさと納税スタンプラリーなど</p> <p>交流人口 関係人口 拡大</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①ポータルサイトアクセス数 ②「やつしろ観光 d ガイド」登録者数 ③掲載したコンテンツへのユーザーアクセス率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①観光入込客数 ②ポータルサイト及びやつしろ観光 d ガイドの利用満足度 ③ふるさと納税による寄附額 	

事業概要 【人吉市入札契約関連事務システム導入事業】

実施地域	熊本県人吉市	事業費	16,400千円
実施主体	熊本県人吉市、委託事業者	人口	30,752人(R4.11月末)
事業概要	<p>総務省が策定した「自治体DX推進計画」においては、全ての自治体が足並みを揃え、行政サービスのデジタル化、オンライン化を推進することとされている。その一環として、総務省が、競争入札参加資格審査申請に関するデジタル化に向けた標準様式を定めたことから、本市においても、令和6年度から標準様式に対応する競争入札参加資格審査申請に係る電子申請システム（以下「入札契約関連事務システム」という。）を一体的に構築し、運用することで、事業者の事務負担の軽減と本市における審査事務等の効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【入札参加資格審査申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン上の申請を可能とすることで、事業者の申請事務の負担軽減及び本市の受付登録事務の迅速化が図られ、事業者の利便性向上や登録事業者の増加につながる。 <p>【契約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格審査申請システムと連携する仕組みを契約管理システムとして構築することで、最新の経営審査情報を取り込むことができ、事業者データの一元管理を行うとともに当該データを効率効果的に活用することができる。 事業者において変更申請等に係る負担軽減、職員においては入力作業等の事務効率化につながる。 本システムから、熊本県が運用している「くまもと県市町村電子入札システム」とデータ連携する仕組みを構築することで、職員の事務作業の効率化を図るとともに、電子入札件数の増加を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入札参加資格審査申請システムを利用した登録者数 ②契約管理システムへの案件登録数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①入札参加資格電子申請満足度調査（事業者） ②申請登録業務における申請者の経済的負担の削減 	

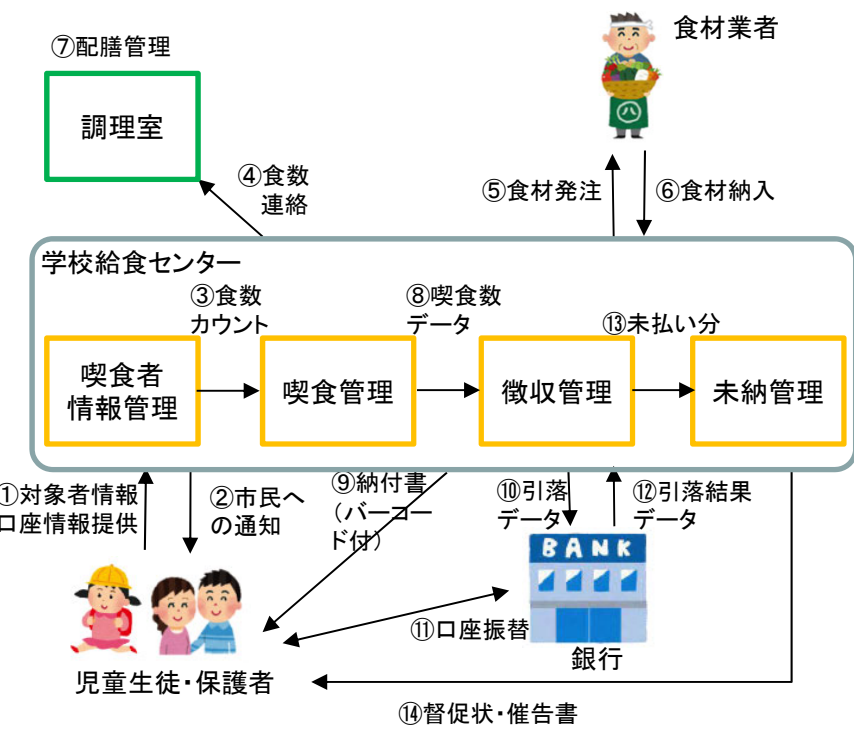
事業概要 【マイナンバーカード利用促進事業】

実施地域	熊本県人吉市	事業費	15,215千円
実施主体	熊本県人吉市、委託事業者	人口	30,752人(R4.11月末)
事業概要	<p>マイナンバーカードを活用した地域DXを推進するための行政窓口業務のインフラ整備を実施する。</p> <p>各種証明書を発行する目的でマイナンバーカードを持参した方については、コンビニ交付対応マルチコピー機へ案内し、本人によるセルフ操作で発行できる環境を整備する。操作に不慣れな方については、職員が対応し、容易性を実感していただくことで、次回以降のコンビニ交付サービスに誘導するとともに、相談業務など人ではできない業務へ注力することにより市民満足度の向上を図る。さらに、証明書発行の種類を増やすことで、マイナンバーカードの活用機会を増やすとともに、ウイズコロナ対策の一環としても市民サービスの利便性向上につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ交付対応マルチコピー機の導入】</p> <p>各種証明書を発行する目的でマイナンバーカードを持参して来庁された方については、マルチコピー機へ案内し、本人によるセルフ操作で各種証明書を発行できる環境を整備する。</p> <p>【コンビニ交付サービスの拡充（所得・課税証明書の追加）】</p> <p>現在、コンビニで取得できる各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部事項証明書・個人事項証明書、戸籍の附票の写し）に加え、所得・課税証明書を発行できるように機能を拡充する。</p>	<p>市役所</p> <p>導入したマルチコピー機へ案内</p> <p>マイナンバーカード持参</p> <p>拡充</p> <p>各種証明書発行</p> <p>次回からはコンビニへ</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】※全て（件）</p> <p>①各種証明書のマルチコピー機による交付件数</p> <p>②各種証明書（所得・課税証明書を除く。）のコンビニ交付件数</p> <p>③所得・課税証明書のコンビニ交付件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】※全て（％）</p> <p>①マルチコピー機利用満足度調査（5段階評価の平均）</p> <p>②コンビニ交付サービス機能追加満足度調査（5段階評価の平均）</p>	

事業概要 【LINEを活用した市民サービスのデジタル化及びスマート化】

実施地域	熊本県人吉市	事業費	3,919千円
実施主体	熊本県人吉市	人口	30,752人（R4.11月末）
事業概要	<p>当市では、令和4年6月に人吉市LINE公式アカウントを開設したが、各種情報の一斉配信のみの運用となっている。機能拡張を行い、より効果・効率的な情報配信に加え、オンライン申請等を実装することによりLINEを活用した市民サービスの向上及びスマート化を図る。併せて、自動応答サービスを導入し、住民の利便性及びよくある質問等への対応時間等の省力化を行うもの。</p>		
具体サービス	<p>【効果・効率的な情報発信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 利用者が自ら選択した情報や属性に応じた情報を即時に取得できる情報配信サービス • 利用者増加を図るためのプロモーション <p>【オンライン行政手続き】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 行政手続きにおいて、現状ではオフラインで対応している各種手続/サービスをオンラインにて提供・予約等ができるサービス <p>【自動応答サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 関連ワードと紐づけて、市民の質問に対して24時間365日自動応答を行うサービス。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンラインサービス数 ②LINE公式アカウント友だち数 ③申請系オンラインサービス利用率 ④予約系オンラインサービス利用率 ⑤チャットボットの利用回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①サービスの満足度 	

事業概要 【給食管理システム導入事業】

実施地域	熊本県人吉市	事業費	8,162千円
実施主体	熊本県人吉市、委託事業者	人口	30,752人(R4.11月末)
事業概要	<p>総務省が策定した「自治体DX推進計画」においては、全ての自治体が足並みを揃え、行政サービスのデジタル化、オンライン化を推進することとされている。そのような中、文部科学省においては、これまで私会計であった学校給食費の公会計化を推進している。本市においては、給食管理システムを一体的に構築し、運用することで、保護者の給食費納入のスマート化による利便性の向上、本市における事務の効率化を図り、児童生徒への安全安心な給食を提供するための体制を構築する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【給食管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喫食者情報管理システム 基幹系システムとデータ連携し、児童生徒、保護者の基本情報を管理。その他、保護者の口座情報等の管理、児童生徒のアレルギー情報等を正確に管理。学校とシステム上で情報共有。 ・喫食管理システム これまで学校ごとにFAXなどをもとに、手入力集計していた児童生徒の日々の喫食管理について、システム上のカレンダーによって個人単位（学校別、学年別、学級別）で管理 ・徴収管理システム 調定・請求・入金管理。これまで現金で収集していた給食費の納入方法のスマート化を行う（口座振替、コンビニ納付、スマホ決済）。 ・未納管理システム 未納者に対して、督促状、催告書などを発行 	 <p>⑦配膳管理 調理室</p> <p>④食数連絡</p> <p>⑤食材発注</p> <p>⑥食材納入</p> <p>学校給食センター</p> <p>③食数カウント</p> <p>⑧喫食データ</p> <p>⑬未払い分</p> <p>喫食者情報管理 → 喫食管理 → 徴収管理 → 未納管理</p> <p>①対象者情報・口座情報提供</p> <p>②市民への通知</p> <p>⑨納付書（バーコード付）</p> <p>⑩引落データ</p> <p>⑫引落結果データ</p> <p>⑪口座振替</p> <p>銀行</p> <p>児童生徒・保護者</p> <p>⑭督促状・催告書</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①給食費納入の口座振替登録件数 ②給食費納入のコンビニ納付件数・スマホ決済件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者満足度調査 ②給食費の納入全件数に占める過誤納件数の割合 	

事業概要

【先進技術とデジタルを活用した誰もが安心して長生きできるウェルネススマートタウン事業】

実施地域	熊本県荒尾市	事業費	170,150千円
実施主体	熊本県荒尾市	人口	50,435人
事業概要	先進技術やデジタルを活用した未病改善・疾病予防・健康行動促進・データヘルスによる地域医療の質向上・効率的な見守りにより、市民に健康への気付きを与え、健康的な生活習慣への行動変容を促し、地域医療の最適化により、市民の健康寿命の延伸と健康格差の解消を実現し、ウェルビーイングの向上を目指す。		

健康増進・未病・予防

フォーネスビジュアス

健康増進
将来予防
保健指導

健康世代

ハイリスク者

症患者

要支援・要介護者

健康増進サービス

センシング健康管理

健康促進クーポン

デジタルツールによる行動変容

AI健康シミュレーション

特定検診

↓

AIによる傾向予測

将来の疾病発症リスク予測サービス

AI統計解析によるハイリスクの予測

介入サービス

コンシェルジュによる人的サポート + 健康増進サービス

先進技術を活用し限られた人材で効率的に保険事業を実施

医療 介護・福祉 子育て

デジタル健康手帳

医療(診断・治療)
介護・福祉・子育て

健康世代

ハイリスク者

症患者

要支援・要介護者

医療・健康情報連携

本人認証 本人同意

・JPKI
・オプトイン

診察・服薬・健康記録の情報連携

母子手帳連携

※来年度以降拡張

介護情報連携

※来年度以降拡張

保育・医療・介護 家族間の情報共有を促進しサービスの質向上と効率的な見守りを実施

＜フォーネスビジュアス＞

- ・健康増進サービス(食事運動等の健康管理、クーポンによる健康促進)
- ・AI健康シミュレーション(過去の特定健診結果からAIで傾向予測)
- ・将来の疾患発症リスク予測(血中たんぱく質のAI統計解析)

＜デジタル健康手帳＞




- ・マイナンバーカードによる本人確認、医療情報連携
- ・医療機関の診察、服薬、健康記録のリアルタイム管理
- ・本人同意による家族間、医療機関との情報共有

主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①フォーネスビジュアスアプリの利用者数</p> <p>②デジタル健康手帳アプリの利用者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①特定保健指導受診率</p> <p>②サービス利用満足度</p> <p>③生活習慣改善意欲度</p>
-------	---	--

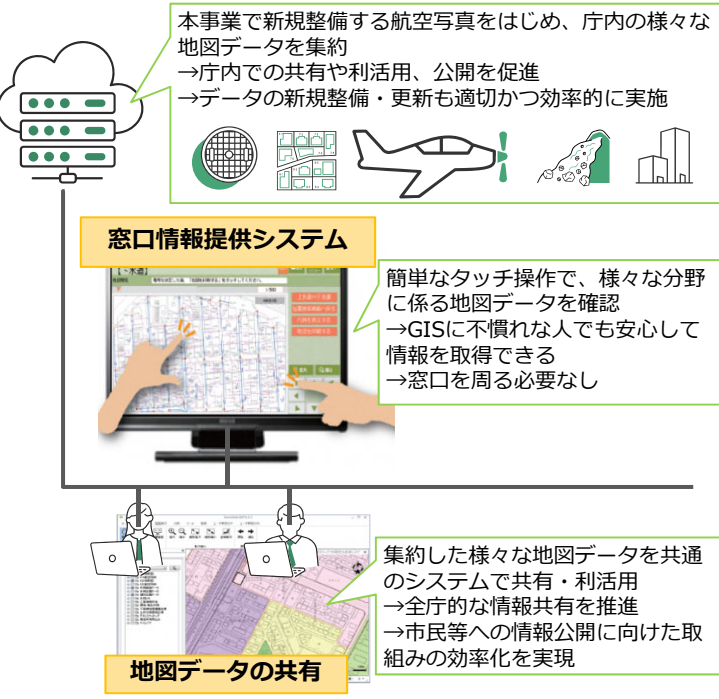
事業概要 【公立保育所ICT導入事業】

実施地域	熊本県玉名市	事業費	6,328千円
実施主体	熊本県玉名市	人口	64,303人
事業概要	<p>保育士等の負担軽減と保護者の利便性の向上を図るため、保育業務に係るICTを活用した公立保育所園務管理システム（帳票管理、保護者連絡、登降園管理、給食管理及びシフト管理）を導入する。このシステムを導入することにより、業務の効率化を図り、保育士等の子どもと向き合う時間を確保し保育の質を向上するとともに、保護者の出欠等の連絡における利便性の向上、確実な情報提供及び子どもたちの育ちの共有を図る。</p>		
具体サービス	<p>【公立保育所園務管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①帳票管理 <ul style="list-style-type: none"> ・保育日誌や指導案、健康記録などの管理 ②保護者連絡 <ul style="list-style-type: none"> ・出欠席の連絡やお便りなどの配信 ③登降園管理 <ul style="list-style-type: none"> ・園児の登降園や出欠の管理 ④給食管理 <ul style="list-style-type: none"> ・園児の栄養や献立の管理 ⑤シフト管理 <ul style="list-style-type: none"> ・シフト作成や管理 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保護者のシステム利用率 ②欠席等連絡のシステム利用率 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保護者のシステム利用満足度 ② 	


事業概要 【市役所窓口の手数料キャッシュレス化事業】

実施地域	熊本県山鹿市、山鹿市役所等	事業費	8,723千円
実施主体	熊本県山鹿市等	人口	49,507人
事業概要	市役所が徴収する手数料についてキャッシュレス化を進めるため、本庁及び4市民センターの計5か所でキャッシュレス決済端末及びセミセルフレジを導入し、決済手段のデジタル化や待ち時間の短縮などを図るとともに、本市では既にコンビニ交付や税等のスマホ決済を実施しており、それらと一体となって決済手段のデジタル化を図り、地域のキャッシュレス化推進や地域住民のデジタル意識の醸成につなげていきたい。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○キャッシュレス対応導入機器 <ul style="list-style-type: none"> ・セミセルフレジ導入 ・クラウド型決済ターミナル導入 ・QRコード決済対応ターミナル導入 ・くまモンICカード対応決済ターミナル導入 ○キャッシュレス対応内容 <ul style="list-style-type: none"> ・クレジットカード：JCB、アメリカンエキスプレス、VISA、mastercardなど ・電子マネー：クイックペイ、楽天エディ、nanaco、WAON、ドコモiD、くまモンのICカードなど ・QRコード決済：PayPay、d払い、auPAY、FamiPay、メルペイ、LINEPay、各種銀行Payなど 	  	
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス利用件数 ② ③	【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③	

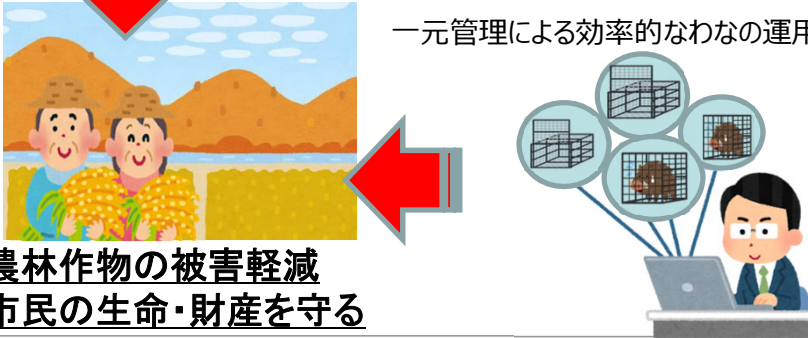
事業概要 【市民サービス向上に向けた窓口情報提供システム構築及びコンテンツ整備事業】

実施地域	熊本県山鹿市	事業費	29,315千円
実施主体	熊本県山鹿市	人口	49,507人
事業概要	<p>本事業では、本市が所有する様々な地図データを集約・共有して利活用する仕組みとあわせて、それらの地図データを来庁者が市役所窓口で閲覧できる仕組みを構築する。これにより、市民・事業者の利便性向上と接触機会の低減による感染症対策を進めるとともに、庁内での地図データの作成・整備と利活用のサイクルを活性化させ、市民サービスの向上を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口情報提供システムの構築と地図データの共有】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・庁内で共有したデータを住民・事業者へ情報公開する窓口情報提供システムを構築する。このシステムに様々な分野の情報を搭載することで、これまで各課を周回していた住民・事業者がワンストップに情報を確認できるようになる。 ・システムは簡易な操作で取り扱えるものとし、誰でも情報を取得できるようにする。 ・窓口情報提供システムの構築とあわせて、現在、各課が個別で管理している地図データを共有して閲覧・利活用できる仕組みを作る。 ・地図データの共有に当たっては、将来的なデータの新規整備・更新の効率化・高度化を見据えて、様々な分野の背景地図となる航空写真図を更新して搭載する。 	 <p>本事業で新規整備する航空写真をはじめ、庁内の様々な地図データを集約 →庁内での共有や利活用、公開を促進 →データの新規整備・更新も適切かつ効率的に実施</p> <p>窓口情報提供システム 簡単なタッチ操作で、様々な分野に係る地図データを確認 →GISに不慣れな人でも安心して情報を取得できる →窓口を周る必要なし</p> <p>地図データの共有 集約した様々な地図データを共通のシステムで共有・利活用 →全庁的な情報共有を推進 →市民等への情報公開に向けた取り組みの効率化を実現</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口情報提供システムによる地図情報の閲覧数 ②窓口情報提供システムに搭載するデータの種類 ③庁内GISに搭載するデータの種類 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地図情報の取得に係る市民サービスの向上 ②地図情報の取得に係る来庁者の負担軽減 	

事業概要 【地域コミュニケーションアプリ「やまがメイト」の改修】

実施地域	熊本県山鹿市、全地区	事業費	2,200千円
実施主体	熊本県山鹿市、株式会社J-WAVEi	人口	49,507人
事業概要	<p>本市では行政情報発信及び住民同士で利用できる地域コミュニケーションアプリを運用しているが、受信する情報量が多く必要な情報が埋もれてしまうとの市民の声が多くなっている。このことから、多様な情報のジャンル分けを行い、さらにアプリのメイン画面に利活用が多いコンテンツが掲載されるよう改修を行うことで、視認性を高め、より使いやすく、利用者のニーズに合わせたアプリの実現を目指す。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>やまがメイトを活用し多種多様な行政情報の発信を行い定着化している段階にあるが、住民それぞれに必要な情報を埋もれさせないために登録者が取得したい情報を自ら選択出来るようにすることで、自身に特化したアプリとなり利便性の向上が図られる。</p> <p>例えば、各種助成金等の対象にとって必要不可欠な申請の漏れを防ぐなど、取得情報のジャンル選択機能を追加する。また、メイン画面に平時でも緊急時でも活用できるコンテンツを表示させ、どんな時でもアプリから最新情報を取得できる、利用者にとってはなくてはならないサービスとしたい。</p> <p>※やまがメイト（アプリ） スマートフォン、タブレット、パソコン、ガラパゴス携帯（電子メール）で利用可能な地域コミュニケーションアプリ</p>	<p>【改修後案】 ※項目名等は変わる可能性があります。</p> 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①やまがメイト登録件数（住民） ②ジャンル分け機能の設定変更等を行った者の割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①やまがメイトの利用者満足度 ② ③ 	










事業概要 【鳥獣捕獲DX導入事業】

実施地域	熊本県菊池市	事業費	6,665千円
実施主体	熊本県菊池市	人口	47,153人
事業概要	近年の鳥獣による農林作物の被害増大や民家周辺での目撃多発の対策として、本市の鳥獣捕獲業務を受託している菊池市有害鳥獣捕獲協議会捕獲隊員が仕掛けるわなにDXを活用した捕獲通知システムを導入する。これにより捕獲隊員の労力の軽減及び鳥獣捕獲の効率化を図ることで、鳥獣による農林作物、人的等の被害を更に軽減し、又は防止する。		
具体サービス	<p>【長距離無線式捕獲通知サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • わな作動時の通報システムを活用することで、わなの見回りにおける労力を軽減する。 • わなの位置をweb上の地図に表示し、適切なわなの配置に活用する。 • クラウドシステムによるわな・親機・子機の一元管理により、効率的かつ効果的な運用を行うことで、鳥獣による農林作物の更なる被害の減少を図るとともに、市民の生命、財産の被害を防止する。 	<p>わな作動時の通報システムによる見回り労力の軽減</p>  <p>一元管理による効率的なわなの運用</p>  <p>農林作物の被害軽減 市民の生命・財産を守る</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①有害鳥獣捕獲隊員のわなの見回数の減少 ②鳥獣捕獲用わなの捕獲数の向上 ③捕獲通知サービスの通知件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①市内の鳥獣による農林産物被害額の減少 ②市民からの鳥獣目撃の通報回数の減少 	


事業概要 【きくちポータル構築事業】

実施地域	熊本県菊池市全域	事業費	12,100千円（200,000千円以内）
実施主体	熊本県菊池市、株式会社デンソー等	人口	47,153人
事業概要	本市のアプリ「きくち防災・行政ナビ」の情報閲覧機能を強化するとともに、区長（自主防災組織）や民生委員・児童委員による見守り、声掛け活動を容易にできるように担当地区住民や避難行動要支援者名簿を掲載するほか、区長（自主防災組織）や民生委員・児童委員が自ら情報発信、安否確認を行えるよう改修を行う。それにより地域の防災力、共助の強化を行い、地域福祉の向上を目指す。		
具体サービス	<p>【区長（自主防災組織）や民生委員・児童委員による地域住民への情報発信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への地域情報の発信 ・自主防災組織による防災訓練への活用 ・地域住民及び避難行動要支援者の安否確認 <p>アプリの利便性を向上させ、平時は市HP等の行政サービス情報へ、災害時は気象情報や河川情報等の防災に関する情報へアクセスし易くする。</p> <p>平時・災害時から、利用者とサービスを繋ぐICTサービスプラットフォームの強化を図る。</p>	<p>市による情報発信 安否確認等</p> <p>市長等</p> <p>区民等への 情報発信 安否確認等</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①本アプリのダウンロード累計数 ②区長、民生委員等のアプリ稼働率 ③地域住民への情報発信システムの活用率 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域情報の取得し易さの向上 ②互いに助け合い協力しあうコミュニティの醸成具合 	

事業概要 【図書館システムDX化事業】

実施地域	熊本県菊池市	事業費	125,356千円
実施主体	熊本県菊池市、菊池市立図書館	人口	47,153人
事業概要	令和3年10月「菊池市デジタル化推進宣言」にて、デジタル技術の積極的な採用により、「癒しの里」きくちを目指すことを宣言した。本市では生涯学習の基地拠点である図書館のDX化により、教育活動の充実、観光・産業への貢献を「マイナンバー」を活用した効率的な運営により実現を目指す。		
<p>具体サービス</p>	<p>【読書環境の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共図書館と学校図書館のシステム連携により、図書館へ出向いて利用カードを作成することなく、子どもたちがタブレットから直接電子図書館への接続環境を構築する。 ・手を空けられるオーディオブック導入により、音声による読書環境を構築することで、隙間時間の有効活用、視覚に頼らない読書を支援する。 <p>【歴史、文化の活用による街の活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・身近な自然や歴史・文化をデータ化し、教育から観光までデジタルアーカイブの幅広い活用を図る。 ・バーチャル図書館の導入により、菊池市の歴史、文化等の情報発信力強化につながり、魅力が向上する。 <p>【効率的な運営】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの導入による、自治体のワンストップサービスを実現し効率的な運営環境を構築する。 ・手続きのオンライン環境の構築により、来館しなくても利用できる電子書籍の利便性向上を実現する。オンラインでのレファレンスにも対応する。 	<p style="text-align: center;">図書館システムDX事業</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>学校図書館システム連携 学校ICT機器活用による読書推進</p>  <p>共通ID</p> </div> <div style="width: 45%;"> <p>オーディオブック導入 読書環境の充実</p>  <p>隙間時間の活用 目の負担軽減</p> </div> </div> <p style="text-align: center;">デジタルアーカイブ・バーチャル図書館導入</p> <p style="text-align: center;">歴史・文化の活用により街の活性化</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <p style="text-align: center;">オープンデータ化・バーチャル化</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p style="text-align: center;">教育・観光・産業の活用</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> <p>マイナンバー・オンライン申請</p>  <p>貸出</p>  <p>WEB申請</p> </div>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①年間貸出冊数（公共図書館と学校図書館のシステム連携）②オーディオブック年間利用者数（オーディオブック）③デジタルコンテンツ数（デジタルアーカイブ）④デジタルアーキビスト数（デジタルアーカイブ）⑤年間利用者数（バーチャル図書館）⑥マイナンバーカードを利用した貸出件数（マイナンバーカード連携）⑦オンラインを活用した手続きの利用者数（手続きのオンライン化）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①サービスの満足度（公共図書館と学校図書館のシステム連携）②オーディオブックサービスの満足度（オーディオブック）③デジタルアーカイブの満足度（デジタルアーカイブ）④バーチャル図書館サービスの満足度（バーチャル図書館）⑤マイナンバーカードを活用した貸出率（マイナンバーカード連携）⑥オンライン申請の満足度（手続きのオンライン化）</p>	

事業概要 【GIS活用による要支援者支援デジタル化事業】

実施地域	熊本県菊池市、全域	事業費	2,200千円
実施主体	熊本県菊池市	人口	47,153人
事業概要	<p>統合型GISシステムで要支援者の居住地、ハザードマップ及び発災時の被災状況（写真付き）を一元管理し、危険箇所に居住する要支援者への対応を迅速に行う。</p>		
具体サービス	<p>現在菊池市で利用している既存の統合型GISシステムに、要支援者支援機能を追加し、要支援者の居住地とハザードマップを重ね、危険区域内の要支援者を普段から把握する。</p> <p>発災時には、土砂災害による道路の分断や浸水等の被害箇所を写真付きで統合型GISシステム上で確認できるように整備し、被害箇所付近に居住する要支援者への避難確認等を迅速に行い、災害による死傷者をなくす。</p> <p>【GISサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 要支援者の居住地をGISで表示 発災時の被害状況を写真付きでGISで表示 	 <p>【統合型GISシステム】</p> <p>インポート・表示</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時要支援者居住地 被害箇所情報(写真付き) 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①GIS上での災害時要支援者の居住地表示率</p> <p>②発災時被害箇所のGIS登録率</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①危険区域内に居住する災害時要支援者への通知率</p>	

事業概要 【保育業務支援システム導入事業】

実施地域	熊本県菊池市	事業費	1,608千円
実施主体	熊本県菊池市 菊之池保育園 花房保育園	人口	47,153人
事業概要	<p>システムを導入することで、園児の登降園の管理・確認、保護者との情報伝達、職員の帳票管理を行う。保育所における伝達手段が主に紙に電話であり、情報伝達を円滑にし、さらに保育事務の負担を軽減することで、園児や保護者と関わる時間を増やし、保育の質を向上させる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>保育業務支援システム（アプリ）を活用し、保護者からの欠席や遅刻の連絡受付、登降園の管理・記録等を行う。さらに、緊急時に保護者へ配信し、素早く確実に情報伝達を行う。</p> <p>アプリを活用することで双方向のコミュニケーションが可能となり、保護者が抱えている悩みや不安に対し、保護者支援・家庭支援をよりしやすくなる。</p> <p>また、システムを使って各種指導案や日誌・保育記録作成による業務の効率化を図る。</p>	 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①保護者からの連絡に関する利用率</p> <p>②便りの作成から配信までに要する時間</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①システム利用満足度</p>	


事業概要 【地図情報の整備・公開による市民サービス向上事業】

実施地域	熊本県宇土市	事業費	173,096千円
実施主体	熊本県宇土市	人口	36,483人
事業概要	<p>本事業では、すべての市民・事業者等が最新の本市行政情報（都市計画、防災、インフラ、地番図等）を取得できるように、インターネットで閲覧可能な地図情報システム及びこれと連携した庁内統合型地図情報システムを構築します。システム構築に伴い、紙資料のデジタル化を実施し、基盤情報を作成します。これらの取組みを一体的に行うことで、本市における行政・民間のデータ相互連携を実現し、住民サービス向上の加速化を図ります。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公開型・統合型地図情報システムの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本市が所有する行政情報をインターネット環境から閲覧可能な公開型GISを用いて公開 公開型GISでは、情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様な行政情報の利活用を促進 公開型・統合型GISを連携させ、最新情報を配信 <p>【公開型GIS 基盤地図情報データ整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基盤地図情報となるデータ作成 →道路台帳、下水道台帳、漁港台帳電子化 公開型GIS用 行政地図情報データ作成 →用途地域、防災情報、下水道事業区域、市道路線網図、育児・福祉・学校関連情報等 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス数 ②公開型GISに搭載するデータの種類 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①窓口対応での情報提供数の減少数 ②情報提供に対する来庁者の満足度 	

事業概要 【行政手続きのオンライン化及び業務効率化による住民サービスの向上】

実施地域	熊本県宇土市	事業費	32,592千円
実施主体	熊本県宇土市	人口	36,483人
事業概要	<p>住民が24時間365日、自分のスマートフォンやタブレット等から様々な行政手続きを「申請から納付まで」オンラインにより行うことを可能とし、住民の利便性を向上させる。また申請者のデータが電子で来ることを活かし、RPAを活用することで処理にかかる時間を短縮し、住民へのレスポンスを早め、サービス向上に繋げるための環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>【①行政手続オンライン案内】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやPCから簡単な質問に答えるだけで、必要な手続きや持参物を調べられるサービス <p>【②電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォン等を使用し、時間と場所に縛られることなく、行政手続きのオンライン申請が出来るサービス ・マイナンバーカードを使用した本人確認、クレジットカードを使用した電子決済により、申請から納付まで一貫して完了することができる。 <p>【③RPA】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの申請データを別のシステム等へ自動的に入力するシステム。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①オンラインにより申請できる手続件数 ②総申請件数におけるオンラインでの申請割合 ③手続ガイド利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①住民及び職員のサービス利用満足度 ②証明書申請に対する処理時間 	

事業概要 【キャッシュレス・セミセルフレジの導入】

実施地域	熊本県宇土市	事業費	6,688千円
実施主体	熊本県宇土市、〇〇株式会社等（公募により未定）	人口	36,483人
事業概要	窓口における証明書発行手数料等のキャッシュレス化及びセミセルフレジ導入により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策だけではなく、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図る。		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスに係る手数料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済方法で決済可能 ・利用者自身が、決済端末にカードやQRコードを読み取らせることで決済が完了するため、カード等の受け渡しが発生せず、決済に関する接触機会を削減し、感染症の拡大リスクを低減 ・セミセルフレジを市民保険課・税務課窓口を導入することで、受け渡しに伴う接触機会と決済にかかる時間を削減することが可能 	<p>キャッシュレス決済利用イメージ</p> 	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス決済の割合 ②キャッシュレス決済が可能な証明書数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①サービス利用者の満足度 	

事業概要 【電子黒板と実物投影機の活用によるICTの効果的活用と授業のデジタル化の促進】

実施地域	熊本県宇土市	事業費	43,830千円
実施主体	熊本県宇土市	人口	36,483人
事業概要	<p>電子黒板と実物投影機が不足しており、児童生徒が個人の端末でまとめた考えを大型提示することや、文字や口頭では説明が難しい実演・実技の投影ができず、授業におけるICTの活用や授業のデジタル化が進んでいない。本事業では、電子黒板と実物投影機を整備することで、1人1台端末等のICTの効果的活用と授業のデジタル化を促進し、教育の質向上を図る。なお、ICTの活用機会の増加に対応するため教員端末を追加整備する。</p>		
具体サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が個人の端末でまとめた考えを電子黒板に大型提示しての発表や協働学習を行う。 ・文字や口頭では説明が難しい実演・実技を実物投影機を使用し電子黒板へ投影することで、分かりやすい授業を行う。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①電子黒板と実物投影機の使用頻度</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①児童の授業理解度 ②生徒の授業理解度 ③生徒の学力</p>	

事業概要 【上天草市統合版アプリの開発】

実施地域	熊本県上天草市	事業費	3,339千円
実施主体	熊本県上天草市	人口	25,083人
事業概要	<p>既存のプラットフォーム（GovTech Express）を活用し、本市のオンライン上の統一的窓口を構築。各種行政手続の申請、日常生活に必要な情報の取得及びその他生活の利便性の向上に資する機能等を搭載させることにより、住民一人ひとりのニーズに合ったサービスを提供し、地域全体を巻き込んだデータの利活用の促進及び地域一体となったデジタル化の推進に取り組み、市全体としてのWell-beingを確立させていくもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>上天草市LINE公式アカウント（友達数：11,257人（令和4年12月末時点）との連動により、既存のプラットフォーム（GovTech Express）を活用し、以下の機能等を搭載したオンライン上における市の統一的窓口を構築する。</p> <p>なお、各種手続に係る本人確認に当たっては、マイナンバーカードを活用した公的個人認証サービスによる確認を行うとともに、一問一答のトーク形式での手続案内を可能にすることにより、誰でも簡単に分かりやすいUI・UXに配慮したシステムを構築する。</p> <p>【搭載機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政情報の一元的発信機能 各種行政手続及び市民アンケート調査機能 避難場所、避難状況等の情報発信機能 交通情報、水利施設位置のマップ表示機能 既存システム（母子手帳アプリ、防災アプリ等）連携機能 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①行政手続に係るオンライン申請件数</p> <p>②上天草市公式LINE登録者数（アプリ利用者数）</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①アプリ利用者の利用満足度</p> <p>②マイナンバーカード普及率</p>	

説明書がいないIT。

質問に答えるだけ。案内に沿って回答していくと手続完了です。しかも、操作がなんだか楽しい。これが対話型UIの素晴らしいところ。



富山県魚津市のLINE公式アカウント。「転出届」の例

機能紹介




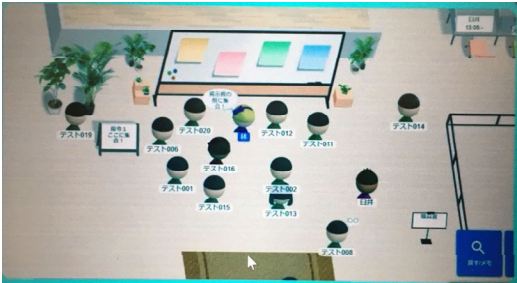
全国自治体の相互補助による「自律的に進化するサービス」




事業概要 【道路基礎情報の電子化及び公開による市民サービスの向上】

実施地域	熊本県上天草市	事業費	175,183千円
実施主体	熊本県上天草市	人口	25,083人
事業概要	<p>本事業では、市民・事業者等が各自に適した手法・機会での情報を取得できるよう、インターネットで利用する「公開型GIS」と庁内窓口で利用する「窓口対応システム」を構築し、本市の道路基礎情報等を地図として分かりやすく公開する。あわせて道路通報システムを構築し、道路に係る要望苦情を収集する。これらの取組みを一体的に行いデータ相互連携の仕組みを作ること、道路行政のDXと安心して利用できるインフラの維持・管理を実現する。</p>		
具体サービス	<div style="display: flex;"> <div style="flex: 1;"> <p>①公開型GISによる道路基礎情報の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路基礎情報をはじめとする行政情報を、地図として分かりやすく表示するシステムを構築する。 公開型GISには情報の検索や画像・図面等の確認、印刷等が実行できる機能も整備し、多様なシーンにおける行政情報の利活用を促進する。 <p>②窓口対応システムの構築による情報提供の効率化</p> <ul style="list-style-type: none"> 建設課窓口で担当職員が地図を閲覧・検索し、来庁者へ案内するためのシステムを構築する。 建設課窓口対応業務の迅速化を図るとともに、来庁者に対してデジタル化した道路基礎情報を提供することができる。 <p>③道路通報システムによる道路情報の収集・利活用</p> <ul style="list-style-type: none"> 道路の異常を利用者が写真や文章等で容易に投稿できるシステムを構築する。これにより、通報案件に対する迅速な確認・対応ができるようになる。 情報を蓄積することでインフラマネジメントの高度化を図り、適切な道路保全・維持につなげる。 </div> <div style="flex: 1;"> </div> </div>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス件数 ②窓口対応システムで提供可能なデータの種類 ③道路通報システムによる通報数の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①「行かない市役所」に係る市民等の満足度向上 ②道路基礎情報の取得に係る来庁者の負担軽減 ③道路に関する通報作業の効率化 	

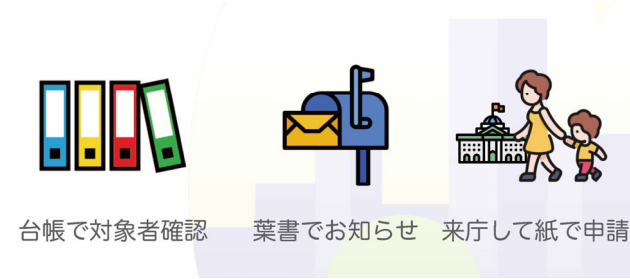

事業概要 【オンライン塾開設事業】

実施地域	熊本県上天草市	事業費	868千円
実施主体	熊本県上天草市	人口	25,083人
事業概要	<p>本市には、高校受験に特化した学習塾が無いため市外の学習塾に通っている中学生が多数おり、受講料や遠距離の送迎に係る保護者の負担が大きくなっている。このことから、自宅や公共施設等で少ない費用負担のもとに受講できる高校受験対策を目的としたオンライン塾を開設し、学力向上と保護者負担の軽減及び学習意欲を喚起する環境を構築するとともに、学習環境の地域格差を解消する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン塾配信サービス】 文部科学省が進めるGIGAスクール構想でひとり1台ずつ整備しているタブレット端末を活用し、本市の中学3年生を対象とした高校受験対策オンライン塾を開設して学習指導を行うことにより学力の向上を図る。</p> <p>【通信環境システム】 ホームルータを市内4カ所の公共施設に設置し、通信環境が整っていない生徒に学習の場を提供する。塾運営会社の教室からオンライン授業を行い、講師への質問や解説を受けられる体制とすることで、より授業内容の理解を深めることができる構成とする。加えて、バーチャルキャンパスを用いた仮想空間において、教師と生徒の交流や学習状況等を映し出すことで、学習意欲を高めることができる仕組みとする。</p>	 <p>双方向授業</p>	 <p>仮想空間におけるオンライン授業</p>
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①オンライン塾の参加者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①保護者の満足度 ②受講者向けテスト平均点 ③受講者の満足度</p>	

事業概要 【図書館のデジタル化による機能強化及び歴史を起点とした観光誘客事業】

実施地域	熊本県上天草市	事業費	49,286千円
実施主体	熊本県上天草市	人口	25,083人
事業概要	<p>本市の図書貸出冊数は熊本県下最下位であり、また、歴史資料が多数ある反面、歴史への関心度が低い状況を打開するため、現在整備中である図書館と歴史資料館の複合施設の供用開始に併せ、電子図書館や体験型デジタルコンテンツ等の導入を行い、本に親しむ機会や歴史・文化に触れる環境を充実させ、多くの市民が生活の一部として文化に触れる心豊かな地域づくりと天草地域観光の玄関口である立地を活かした魅力発信を行う。</p>		
具体サービス	<p>新施設の供用開始に併せ、インターネット経由で図書の閲覧が可能な「電子図書館」を導入し、小中学生及び若年層をメインターゲットとした電子書籍を揃え、歴史や自然等まつわるAR等のデジタル体験や新施設の館内情報、及び観光情報を提供する他、オンラインで中高生の学習支援ができるコンテンツを館内に整備する。</p> <p>【サービス内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 電子図書館での電子書籍貸出 館内施設案内アプリによる館内情報等の提供 歴史資料館での体験型デジタルコンテンツ提供 インタラクティブホワイトボードを活用した観光情報発信及び学習支援 	 <p>The image shows a digital library interface with a search bar and a grid of book covers. Below it, there are illustrations of AR experiences: a character on a screen being viewed through a smartphone, and a hand holding a smartphone over a landscape with a dinosaur AR overlay.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①施設の入館者数 ②貸出冊数（電子図書含む） ③施設案内アプリ利用者数 ④体験型デジタルコンテンツ稼働回数 ⑤上天草市公設未来塾受講者数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①～⑤利用満足度 ①施設全体 ②図書館及び電子図書館 ③施設案内アプリ④体験型デジタルコンテンツ ⑤公設未来塾 ⑥市民意識調査（学習・文化活動施設の充実度） 	

事業概要 【LINEが市役所の窓口へ】

実施地域	熊本県宇城市	事業費	8,977千円
実施主体	熊本県宇城市	人口	57,032人（令和2年国調）
事業概要	<p>“LINEが市役所の窓口へ——”</p> <p>市の人口や職員数が減少し続けていく中で、市民の移住定住促進に向けたサービス向上のために、市民に身近なツールであるLINEの機能を拡充。いつでも、どこでも使える1つの窓口として、市民が生活面で利便性をより実感できる機能を導入し、市政にも積極的に参加できるようにします。同時に、オンライン化を進めることで業務を効率化し、職員の負担減も図ります。</p>		
具体サービス	<p>【LINE拡張ツール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 問い合わせをAIで回答 ② オンラインで予約 ③ セグメント配信の導入 ④ 各種申請をLINE（オンライン）で ⑤ 予約や申請の電話・Web・LINEのデータを1つに統合 ⑥ R3に採択を受けた2事業の利用促進 	<p>before</p>  <p>台帳で対象者確認 葉書でお知らせ 来庁して紙で申請</p> <p>after</p>  <p>対象者を抽出</p> <p>お知らせ</p> <p>手続き</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① LINEの友だち登録者数 ② オンラインでの各種申請数 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 導入後の市民満足度 ② ③ 	

事業概要 【保健事業DX化推進事業】

実施地域	熊本県天草市	事業費	15,616千円
実施主体	天草市、対話型アプリ提供事業者	人口	75,199人
事業概要	<p>市民が「生き生きと健やかに暮らせる“あまくさ”」を目指し、健康ポイント事業や成人健診事業、母子保健事業、予防接種事業等に取り組んでいるが、アナログ方式で実施しているものが多い。各事業においてデジタル化を推進することで、市民がより手軽に事業に参加できるようになり、併せて事務の効率化が図れ、市民に対する健康教育の実施、訪問や相談対応、受診勧奨等に更に力を入れることができ、本市の健康度が高まることを目指す。</p>		
具体サービス	<p>保健事業における各種申請業務をオンラインで行うことで、住民が時間や場所に制限されることなく申請ができ、また職員も申請者情報等の入力作業が簡素化されることで、戸別訪問や相談対応など、個々人への丁寧なアプローチが可能となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 各種申請のオンライン化 ■ 健診データ等のAI-OCR処理 ■ 相談業務のオンライン対応 	<p>会社</p> <p>住民</p> <p>医療機関</p> <p>保健センター</p> <p>申請情報はクラウドやシステムでデータ管理</p> <p>24時間、365日いつでもどこでも申請・予約できる</p> <p>申請情報を確認</p> <p>連携</p> <p>デジタル化により事務作業が短縮</p> <p>戸別訪問・相談対応・受診勧奨の実施</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①天草市公式LINEフォロワー数 ②オンライン申請利用者数（健診、相談予約） ③受診勧奨をした人数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①働き世代の受診率の増加 ②医療機関の負担軽減（電話・窓口の対応件数） ③健診予約者の利用満足度向上 	

事業概要 【電子地域通貨利用促進事業】

実施地域	熊本県天草市	事業費	114,649千円
実施主体	熊本県天草市	人口	75,199人
事業概要	市独自の電子商品券事業を、スマホ未所有者向けのマイナンバーカード決済機能とチャージ機能を追加することで完全電子化された地域通貨として位置付け、域内循環経済の向上による地域経済の活性化はもちろんのこと、地域通貨給付による健康・子育て・環境・地域コミュニティ維持困難などの地域課題の解決、マイナンバーカードの普及促進、行政コストの削減を実現する。		
具体サービス	<p>【マイナンバーカード型地域通貨決済サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマホ未所有者のためにマイナンバーカードをカード型地域通貨として利用できるようになる。 ※既存QRカード決済システムを拡張 <p>【地域通貨チャージサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現行の電子商品券アプリとマイナンバーカードに現金をチャージできるようにし、プレミアム商品券の様に単発的なものではなく、地域通貨として日常普段使いができるようになる。 ※既存スマホチャージ機能を拡張 <p>【地域通貨取扱事業者ホームページサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域通貨取扱事業者が一堂に会するホームページ。PCやスマホから事業者自らが容易に編集でき、魅力や情報発信が可能となり、認知度向上や集客増加を図る。地域通貨取扱事業者が一望できるため、消費者は当サイトを閲覧すれば天草市の事業者の魅力を知ることができる。 ※既存天草webの駅を拡張 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリ・マイナンバーカードのユーザー登録累計数 ②補助・助成制度の円から地域通貨への変更額 ③地域通貨取扱事業者累計数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域通貨の満足度 ②地域通貨チャージ累計額 ③行政コスト及び所要人員の削減 	

事業概要 【美里町eスポーツでいい里づくり事業】

実施地域	熊本県下益城郡美里町一円	事業費	4,649千円
実施主体	熊本県美里町	人口	9,058人

事業概要
 eスポーツを活用し、地域の複合的な課題解決の取り組みを行う。また、性別や障がい等の壁を越えた、だれでも参加できる特性を生かし、オンラインイベントの開催や非対面型の交流会など、コロナ禍においても交流・関係人口の創出を図る。

【高齢者の生きがいづくり】
 ・通いの場や老人クラブ等の地域コミュニティを活用し、交流機会の創出及び介護予防を実施。

【プログラミング教育（特色ある教育）】
 ・町内の小学校(3校)と連携し、授業中でeスポーツを用いて、プログラミング教育を通じたICT教育の充実やIT人材の育成を図る。

【交流・関係人口の創出】
 ・町内大会や地域外の高齢者とオンラインによるeスポーツの対戦会行う。また、プレスリリース等を行い、各種メディアを通して、美里町の認知度向上を図り、関係人口・交流人口の増加を目指す。

【生涯学習活動】
 ・生涯学習講座において、eスポーツを実施し、新しい学習・経験の場を設け、生きがいのある人生やうるおいのある地域づくりを目指す。

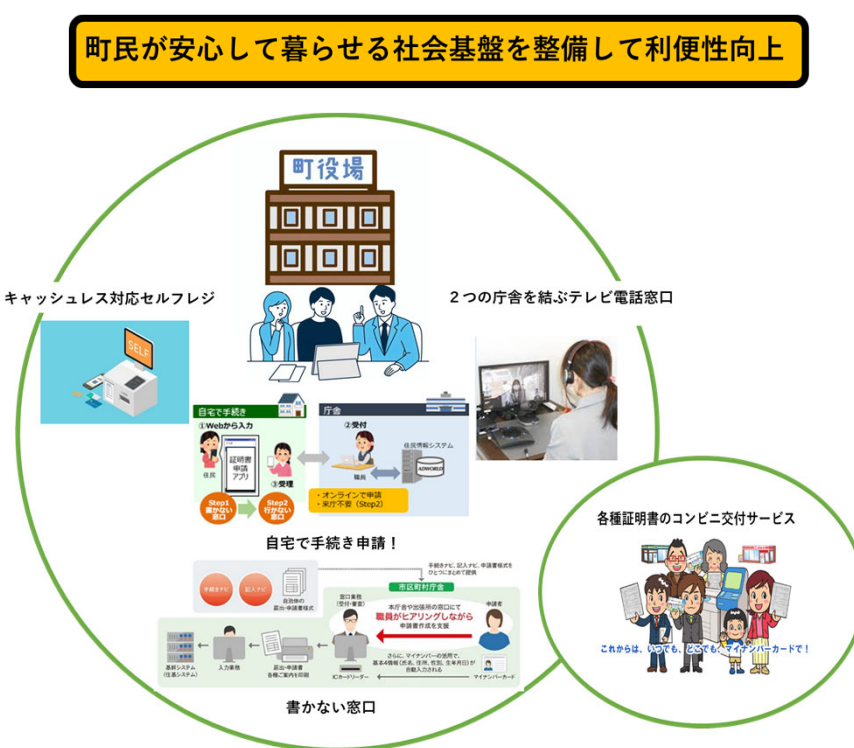
具体サービス



主なKPI
【アウトプット指標（活動指標）】
 ① 高齢者生きがいづくりにおける参加者数
 ② 交流イベント参加者数
 ③ 生涯学習講座参加者数

【アウトカム指標（成果指標）】
 ① プログラミング教育満足度
 ② 交流イベントの満足度
 ③ 生涯学習講座の満足度


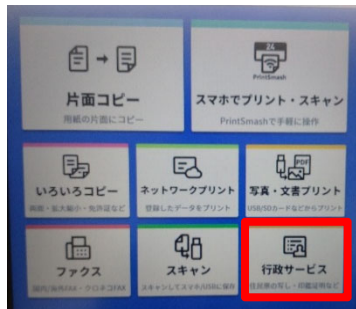
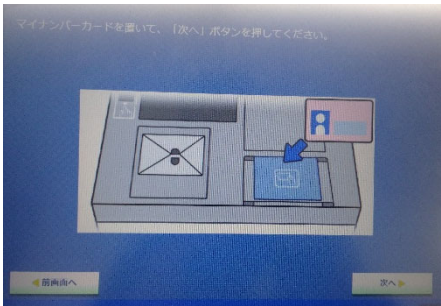

事業概要 【デジタル活用による住民サービス向上事業】

実施地域	熊本県下益城郡美里町一円	事業費	50,937千円
実施主体	熊本県美里町	人口	9,058人
事業概要	デジタル活用による利便性の向上を町民が享受できるよう、マイナンバーカードを軸とした地域DXを推進するため、行政窓口業務に係るインフラ整備を実施する。		
<p style="text-align: center;">具体 サービス</p>	<p>【コンビニ交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニエンスストアで早朝から深夜まで各種証明書の取得が可能。 <p>【窓口ナビシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ヒアリング機能での手続案内で「迷わせない」、マイナンバーカードを活用して同じ情報を何度も「書かせない」、事前申請で必要以上に「待たせない」サービス。 <p>【テレビ窓口システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> テレビ会議システムで本町の中央庁舎と砥用庁舎を結び、一方の庁舎に行かなければできなかった手続きや相談を可能にする。 <p>【公金ステーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税・料金等の支払いを、町民へわかりやすい画面でナビゲートすることで、納付処理がスピーディーに行える。 	<p style="text-align: center; background-color: yellow; border: 2px solid black; padding: 5px;">町民が安心して暮らせる社会基盤を整備して利便性向上</p> 	
<p style="text-align: center;">主な KPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①証明書のコンビニ交付率②Web事前申請件数③テレビ窓口システム利用者数④公金ステーションにて納付を完了した利用件数の割合</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード交付率②窓口ナビシステム住民アンケート調査による全体満足度③テレビ窓口システム住民アンケート調査による全体満足度④公金ステーション住民アンケート調査による全体満足度</p>	

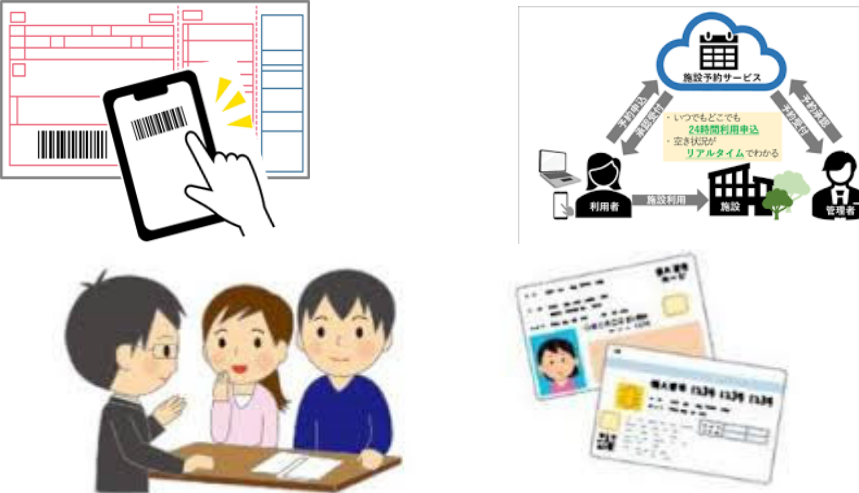
事業概要 【玉東町入札契約関連事務システム導入事業】

実施地域	熊本県玉名郡玉東町	事業費	15,785千円
実施主体	熊本県玉名郡玉東町	人口	5,241人(R4.12月末)
事業概要	<p>総務省が策定した「自治体DX推進計画」において、自治体が足並みを揃え、行政サービスのデジタル化、オンライン化を推進することとされており、その一環として、競争入札参加資格審査申請に関するデジタル化に向けた標準様式を定めたことから、本町においても、令和5年度から標準様式を包括する競争入札参加資格審査申請に係る電子申請システム等（以下「入札契約関連事務システム」という。）を構築、運用することで、事業者及び本町の事務負担の軽減、効率化を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【入札参加資格審査申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> オンライン申請を可能とすることで、事業者の申請事務の負担軽減及び本町の受付登録事務の迅速化が図られ、事業者の利便性向上や登録事業者の増加につながる。 <p>【契約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本システムでは入札参加資格審査システムから取り込んだ事業者データなど、最新の経営審査情報をシステムへ取り込むことができ、事業者も変更申請に係る負担の軽減などを行うことができる。 <p>【くまもと県市町村電子入札システムとの連携の仕組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約管理システムから、熊本県が運用している「くまもと県市町村電子入札システム」とデータ連携する仕組みを構築することで、職員の事務作業の効率化を図る。 	<p>①オンライン上で申請</p> <p>②職員による審査・受理</p> <p>③補正要求・訂正希望</p> <p>④再審査</p> <p>⑤データベース化</p> <p>⑥申請データ取りまとめ</p> <p>⑦業者データ（申請書・各付書類）を契約管理システムへデータ取り込み ※手入力によるリスク・時間を削減</p> <p>⑧業者・案件などの情報を一元管理</p> <p>⑨案件情報登録⇒指名業者選定⇒帳票出力等をシステムにてサポート</p> <p>⑩電子入札連携用CSVデータをエクスポート</p> <p>⑪電子入札システムへ連携データ取り込み ※手入力によるリスク・時間を削減</p> <p>⑫取り込んだデータをもとに、電子入札を執行</p> <p>⑬入札結果をCSV等で契約管理システムに取り込み</p> <p>■ 申請者のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 印刷費・郵送費がかからない【経費削減】 いつでも申請が可能【24時間受付】 どこでも申請が可能【来庁不要】 <p>■ 役所のメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口対応の削減 完全ペーパーレス【保管場所不要】 災害時にデータの損失がない【クラウド化】 承認、補正要求時の電話が不要【WEB完結】 受付証送付不要・差戻不要【経費削減】 	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 入札参加資格審査申請書における標準様式の項目採用割合 入札参加資格審査申請における電子申請の割合 全契約件数に占める契約管理システムを利用したものの割合 入札参加資格審査申請数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 申請登録業務における申請者の経済的負担の削減 入札参加審査申請のオンライン化による事業者の満足度 	

事業概要 【証明書コンビニ交付サービス事業】

実施地域	熊本県玉名郡玉東町	事業費	3,143千円
実施主体	熊本県玉名郡玉東町役場	人口	5,239名
事業概要	<p>証明書コンビニ交付サービス事業 いつでも、どこでも、すぐに安心して証明書（住民票、印鑑証明書、税証明書等）を取得できることで町民に対するサービス向上を図るもの</p>		
<p>具体サービス</p> <p>住民がコンビニエンスストアで申請書を記入することなく、コンビニ設置のキオスク端末にて申請手続きをすることでその場で証明書を取得することが可能である。住民にとっては近くのコンビニにて証明書を閉庁時にも取得できることから、利便性が高まると考えられる。</p> <p>証明書コンビニ交付サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票 ・印鑑証明書 ・税証明書等 	 <p>①マルチコピー機を操作</p>	 <p>②行政サービスを選択</p>	
<p>主なKPI</p> <p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①全世帯へのサービス開始通知数 ②コンビニ交付率 ③ 	 <p>③マイナンバーカードを置く</p>	 <p>④端末から証明書が出力</p>	
<p>主なKPI</p> <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①利用者満足度 ② ③ 			

事業概要 【もっと便利に もっとやさしく スマートな行政サービスの実現】

実施地域	熊本県長洲町	事業費	36,626千円
実施主体	熊本県長洲町	人口	15,504人 (令和4年10月末現在)
事業概要	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、「新しい生活様式」が定着しつつある中、行政手続等において、窓口来庁の回避や来庁滞在時間の短縮化等、デジタルを活用することでこれまで以上に便利でやさしい行政運営による住民サービスの向上に資する取組を実装する。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【コンビニ収納・スマホ収納サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 税金、保育料等の町の歳入に係る納付について、住民サービス向上のため、コンビニ収納・スマホ収納の仕組みを導入する。 <p>【書かない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口における住民票等の交付手続きについて、住民サービス向上のため、マイナンバーカード等の本人確認書類を活用した書かない窓口サービスを導入する。 <p>【公共施設予約システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> スマートフォン端末等から施設の空き状況確認、利用予約等を実現するため、公共施設の予約システムを導入する。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ収納・スマホ収納利用割合 ②書かない窓口のサービス利用者数 ③公共施設予約システムによる利用予約数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ収納・スマホ収納利用の満足度 ②書かない窓口の満足度 ③公共施設予約システム利用の満足度 	

事業概要 【マイナンバーカードを利用した証明書等のコンビニ交付サービス導入事業】

実施地域	熊本県和水町	事業費	8,222千円
実施主体	熊本県和水町	人口	9,276人

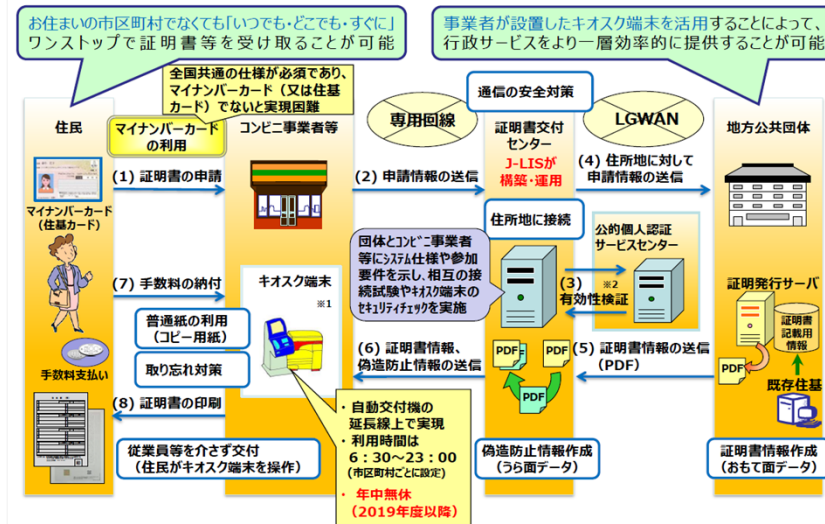
昨今では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に備えた「新しい生活様式」が求められる等、各証明書発行を取り巻く環境は大きく変化し、対面を要しない発行方法の確保が急務であった。本事業は、住民情報データと自治体基盤クラウドシステム（BCL）を連携させることで、BCL内の証明発行機能により、キオスク端末（マルチコピー機）で、マイナンバーカードを使用し、画面の案内に従い、申請から各証明書の受領までを各個人で完結できるようになる。

【コンビニ交付サービス】

具体サービス

- BCL内の証明発行機能により、コンビニ等店舗に設置してあるキオスク端末で、マイナンバーカードを利用した公的個人認証方式により住民票の写し、及び印鑑証明書を発行

コンビニ交付のイメージ



※1 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。
※2 マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

- ### 【アウトプット指標（活動指標）】
- ① 証明書交付件数（住民票の写し）
 - ② 証明書交付件数（印鑑登録証明書）

- ### 【アウトカム指標（成果指標）】
- ① マイナンバーカード交付率
 - ② 住民満足度調査

主なKPI

事業概要 【コンビニ納付サービス導入事業】

実施地域	熊本県和水町	事業費	10,950千円
実施主体	熊本県和水町	人口	9,276人
事業概要	<p>昨今では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に備えた「新しい生活様式」が求められる等、各種税金や料金収納を取り巻く環境は大きく変化した。本事業導入後は、コンビニの端末での納付が基本的に24時間いつでも可能となるため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に備えた「新しい生活様式」に対応しつつ、納税者の利便性向上及び納付率の向上に繋げていく。</p>		
具体サービス 【コンビニ納付サービス導入事業】 ・ コンビニ収納用のバーコードが印字された納付書により、町税等をコンビニで納付	<p>コンビニ収納サービスの概略図</p>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ納付月件数 ②固定資産税滞納者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民満足度調査	

事業概要 【本庁支所間のコミュニケーションシステム導入事業】

実施地域	熊本県和水町	事業費	13,795千円
実施主体	熊本県和水町	人口	9,276人
事業概要	<p>本町は、平成18年に2町合併により誕生。現在は、本庁舎と総合支所庁舎（三加和庁舎）の計2庁舎有しており、住民の方々は、各庁舎を要件に合わせ、利用されている。また、各庁舎ごとに配置されている課に違いがある為、本事業導入後は、利用しやすい庁舎から、それぞれの庁舎に行かなくてもオンラインで映像での対面にて各種申請の相談や手続きができるようになる。また、災害時等に各庁舎間において、同じく映像による対面での職員間の対応が可能となる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【本庁支所間のコミュニケーションシステム導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 拠点間映像コミュニケーションシステムにより本庁舎と支所庁舎を専用線で繋げ、映像での対面にて担当職員へ各種申請の相談や手続きができるようになる。 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システム利用による相談者数 ②システム利用による各申請書の処理数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①住民満足度調査 	

事業概要 【スマートロックを活用した行政施設予約システム】

実施地域	熊本県菊池郡大津町	事業費	4,125千円
実施主体	熊本県菊池郡大津町	人口	35,994人（R4.11月末）
事業概要	<p>社会教育施設の空き状況については、電話または窓口でのみ確認可能となっており、また予約についても窓口で直接行う必要があり、施設を利用する地域住民の負担となっている。システム導入により、オンラインでの施設空き状況の確認及び予約、貸出決定の通知及び導入済みであるリモートロック機能による鍵（暗証番号）の交付までを一元化し、事務効率化と利用者の負担軽減を同時に図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【予約管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設空き状況の閲覧 施設予約（抽選機能あり） 通知機能 団体登録機能 		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 登録者団体数 オンライン予約の割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 利用団体の満足度（アンケート調査） 施設稼働率の向上 	

事業概要 【庁内業務デジタル化（書かない窓口・電子申請）事業】

実施地域	熊本県菊陽町	事業費	20,117千円
実施主体	熊本県菊陽町	人口	43,335人
事業概要	<p>証明書を交付する際の申請書や各種手続きの申請書については、窓口で身分確認書類を提出するだけでなく各窓口で同じ内容を記入する必要がある。本事業を行うことで、自宅でスマートフォン等に各項目を入力し発行されたQRコードを窓口で提示することで申請を簡略化することができ、また、スマートフォン等の媒体を持っていない住民は、窓口で身分確認書類を提示すれば、必要な情報が記載された申請書が出力できる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【書かない窓口・電子申請サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口で身分確認書類を提出すれば、署名以外の記入が必要な事項を申請書等へ出力し、住民の負担が軽減できる。 スマートフォンで事前に申請内容を入力した後に発行されるQRコードを窓口で提示すると申請書が出力されるため、住民の負担が軽減できる。 マイナンバーカードを所持している住民は電子申請を可能とし、来庁する等のわずらわしさを軽減する。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> QRコード発行累計数 電子申請件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> サービスの満足度 待ち時間、手続き時間の減少 	

事業概要 【粗大ごみ予約システム構築事業】

実施地域	熊本県菊陽町	事業費	868千円
実施主体	熊本県菊陽町環境生活課	人口	43,335人
事業概要	<p>現在、月に1回の粗大ごみ収集日の回収は、窓口・電話で予約が必要となる。これをオンライン化することで、住民が24時間申込可能となり、利便性の向上を図ることができる。</p> <p>併せて、粗大ごみ収集業務の実施方法を変革し、業務の効率化を図る。</p>		
具体サービス	<p>【粗大ごみ収集予約システムの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住民は24時間申込可能となる。 ・ 町は、申込者の属性をデータで入手し業務の改善を図る。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン予約数 ②電話受付時間の削減 ③利用者の24時間申込対応 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アンケートによる利用者満足度調査結果 ②職員のデータ作成業務の軽減（ペーパーレス化） 	



事業概要 【高森町書かない窓口推進プロジェクト】

実施地域	熊本県高森町	事業費	20,706千円
実施主体	熊本県高森町	人口	6,059人
事業概要	<p>高森町は過疎地域であり、高齢化率は現在42.8%である。申請書等をご自身で記載できない町民も増えており、窓口の業務が煩雑化している。よって、今回「高森町書かない窓口推進プロジェクト」と銘うって、デジタル化を推進することで、町民への行政サービスの向上を狙う。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【窓口業務支援システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 書かない窓口 • 何度も聞かない窓口 • 手続き漏れのない窓口 <p>○導入初年度対応業務 証明書の受付（住民票・印鑑証明書）</p> <p>住所・氏名・生年月日や申請内容を印字した申請書を作成します。住民情報や資格情報を参照するため、精度の高い申請書を作成する事が可能です。複数業務の申請書をまとめて作成・受付が可能です。申請書を書く手間を省略します。</p>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口利用率 ② ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①書かない窓口の満足度 ② ③ 	

事業概要 【コンビニエンスストア等での証明書等交付サービス】

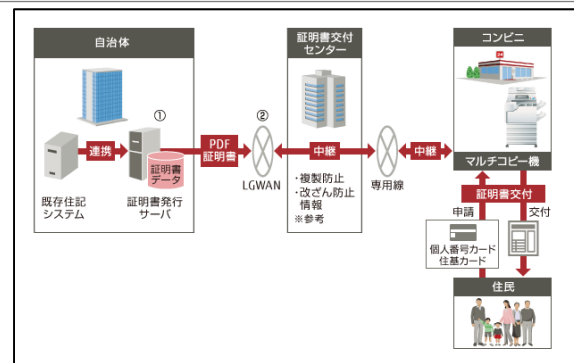
実施地域	熊本県南阿蘇村	事業費	15,661千円
実施主体	熊本県南阿蘇村	人口	10,155人
事業概要	コンビニエンスストア等に設置された端末を使い、マイナンバーカードの個人認証により住民票の写しなど各種証明書を取得できる、「行かない窓口」実現のためのサービス実装		
具体サービス	<p>【コンビニ証明書交付サービス】</p> <p>マイナンバーカード利用により、コンビニエンスストア等に設置された端末で住民票等各種証明書を申請・取得でき、手数料等の納付もコンビニ等で完了する。</p>	<p>マイナンバーカード</p> <p>携携コンビニ</p> <p>キオスク端末</p> <p>・交付申請 ・手数料</p> <p>証明書発行</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニでの証明書等年間発行件数 ②発行総数に対するコンビニ発行の割合 ③閉庁期間中のコンビニ年間発行数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①マイナンバーカード年間交付件数 ②住民満足度調査 ③</p>	

事業概要 【コンビニ・キャッシュレス支払い対応】

実施地域	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	事業費	37,253千円
実施主体	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	人口	10,155人
事業概要	「行かない窓口」実現のため、全国的に点在するコンビニエンスストア等でのバーコード決済やスマートフォンによるキャッシュレス決済、クレジット決済に対応するため、納付書の改修やシステムの整備を行う。		
具体サービス	<p>【コンビニ支払い】 コンビニ等での支払い対応のため、納付書の改修及びシステムの構築</p> <p>【キャッシュレス決済】 コンビニ支払い対応に合わせ、キャッシュレス決済への対応及び効果促進のためのスマートフォン導入に向けた操作教室</p>	 <p>コンビニ店舗でバーコード収納</p>  <p>スマホでバーコードを読み取り 銀行口座や電子マネーで収納</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①コンビニ支払い及びキャッシュレス決済利用件数 ②閉庁期間中の支払い件数 ③スマホ教室参加者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①督促件数の減少 ②スマホ教室からの決済アプリ導入者数 ③住民満足度調査</p>	

事業概要 【コンビニ等を活用した収納及び証明書等発行事業】

実施地域	熊本県御船町	事業費	41,039千円
実施主体	熊本県御船町	人口	17,049人（R4.12月末）
事業概要	税金や使用料等について、役場か金融機関でしか支払いができない状況であるため、住民の支払機会を拡充できるようにコンビニでの支払いやスマホ決済（キャッシュレス）を可能にする。また、マイナンバーカードを活用し、各種証明書等をコンビニ及び中山間地域の郵便局で取得できるようにする。コンビニ等を活用することで、役場の開庁時間に捉われず、住民が公共サービスを受けることができる環境を整備する事業。		
<p data-bbox="235 879 353 967">具体サービス</p>	<p data-bbox="427 539 1137 671">住民にとって、住む場所による利便性の格差や時間的制約が解消され、納付及び交付機会の拡充が図れる。サービスの概要は下記のとおり</p> <p data-bbox="427 719 1037 759">【コンビニ・スマホ決済納税・納付サービス】</p> <p data-bbox="427 767 1160 847">①税金等の納付書の支払いをコンビニで行えるようにするサービス</p> <p data-bbox="427 855 1160 943">②キャッシュレス決済に対応させることで、自宅での支払いが可能となるサービス</p> <p data-bbox="427 991 1077 1031">【コンビニ等での各種証明書の交付サービス】</p> <p data-bbox="427 1038 1160 1166">①コンビニ及び中山間地域の郵便局にキオスク端末を設置することで各種証明書を発行できるサービス</p> <p data-bbox="427 1174 1160 1310">②役場内にキオスク端末を設置することで、窓口 に並ぶことなく各種証明書を自分で発行できるようにするサービス</p>		
<p data-bbox="257 1382 331 1469">主な KPI</p>	<p data-bbox="427 1342 819 1382">【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p data-bbox="427 1390 925 1422">①コンビニ・スマホ決済での納税・納付件数</p> <p data-bbox="427 1430 853 1461">②コンビニでの証明書等の発行件数</p> <p data-bbox="427 1469 1137 1509">③庁舎へのキオスク端末導入による各種証明書交付サービス</p>	<p data-bbox="1196 1334 1603 1374">【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p data-bbox="1196 1374 1693 1406">①夜間窓口延長時の納税・納付件数</p> <p data-bbox="1196 1414 1827 1445">②夜間窓口延長時の各種証明書等の交付件数</p> <p data-bbox="1196 1453 1603 1485">③マイナンバーカードの所有者数</p> <p data-bbox="1196 1493 1458 1525">④利用満足度調査</p>	



(画像はイメージになります)

事業概要 【学校給食徴収管理システム導入】

実施地域	熊本県御船町	事業費	2,912千円
実施主体	熊本県御船町	人口	17,049人（R4.12月末）
事業概要	<p>現在、給食費の徴収については、主に保護者等が給食費用の納付書にて金融機関の窓口にて支払うか当番となっている保護者が各家庭から徴収し、振込みを行っている状況である。日中の仕事の合間等に金融機関に支払いに行くことの負担や給食費の徴収を行う保護者の負担を軽減するため、学校給食費の口座引落を管理するシステムを導入し、各個人から口座振替をできるようにするもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【学校給食費管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒管理 ・請求管理 ・入金・未納・返戻管理 <p>【収納代行システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・徴収金管理システム作成の口座を振替データを各金融機関へ伝送 ・口座振替結果データ提供 	<p style="text-align: center;">給食費徴収管理システムによる課題解決</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①給食費口座振替申請件数割合 ②ネット口座振替の為に携帯アプリのダウンロード数割合 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①口座振替利用者の満足度調査 ② ③ 	

事業概要 【御船町防災行政無線音声配信システム改修事業】

実施地域	熊本県御船町	事業費	1,688千円
実施主体	熊本県御船町	人口	17,049人（R4.12月末）
事業概要	<p>○ 防災行政無線放送の音声配信システムの改修を行い、携帯電話（スマートフォン）に防災行政無線と同様の避難情報や避難場開設等の災害情報をリアルタイムで伝達できるようにする。</p> <p>○ 本事業により、防災行政無線放送の聞き逃し、聞こえづらい等の課題解決を図り、「いつでも」「どこでも」「誰でも」情報伝達が実現できることで、災害時の早期避難につなげることが狙いである。</p>		
具体サービス	<p>○ 防災行政無線のデジタル機能（複数メディア連携システム）を活用して、民間事業者のアプリサーバーと音声連携を行い、携帯電話（スマートフォン）に音声放送を情報伝達する。</p> <p>○ 具体的には、民間事業者のLINEを活用して、防災行政無線放送の音声配信を行う。</p> <p>○ これにより、屋外スピーカーをはじめ、戸別受信機利用者で、放送時の天候や地理的な条件によって、聞こえない、聞こえづらいといった防災情報の伝達を解消する。</p> <p>○ さらには、町外への通勤や買い物等で自宅を離れていても情報を受けとることが可能となる。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>① 広報紙への掲載数</p> <p>② 防災リーダー等への周知回数</p> <p>③ 御船町公式LINE登録者数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>① 避難者数の増加</p> <p>②</p> <p>③</p>	<p>The diagram illustrates the system's workflow. At the bottom left is the town office (御船町) with the label '防災行政無線放送' (Disaster Administration Wireless Broadcast). An arrow points up to a server rack representing the private business (民間事業者) for '音声変換' (Audio Conversion). Another arrow points right to a smartphone representing '携帯電話 (LINE) 音声放送' (Mobile Phone (LINE) Audio Broadcast). A final arrow points down to a person icon representing the '住民' (Residents) for '情報入手' (Information Reception).</p>

事業概要 【御船町観光デジタル化事業】

実施地域	熊本県御船町	事業費	14,450千円
実施主体	熊本県御船町	人口	17,049人（R4.12月末）
事業概要	<p>観光ガイドが持つ観光や歴史に関する知識を、音声付き動画としてデジタル化する。デジタル化により、観光ガイドの高齢化などによるガイド不足の解消や、ガイドが持つ知識をデジタルによって継承する。また、VR動画により、御船町の観光資源を事前に体験してもらい、実際に御船町への訪れる仕組みを構築する。さらに、観光マップアプリにより、町内観光地の回遊ルート検索など観光しやすい環境を整備し、観光客の更なる増加を図る。</p>		
<p>具体サービス</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【観光資源・歴史・震災遺構の動画紹介サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光スポット等の魅力動画やVR動画を用いた震災遺構紹介や草スキー体験 <p>【観光マップシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> アプリによる観光地案内 </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> </div> </div>		
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 観光地紹介動画作成数 観光地スポット登録数 観光アプリを活用した関連イベントの開催 観光アプリ閲覧数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 観光入込客数 イベント参加者数 	

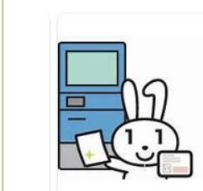
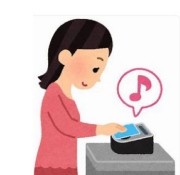



事業概要 【給水装置等マッピング事業】

実施地域	熊本県御船町	事業費	6,611千円
実施主体	熊本県御船町	人口	17049人 (R4.12月末)
事業概要	<p>現在の水道施設において、給水装置（町管理の本管から各家庭に引き込んでいる管：水道メーターまで）は、システム上での管理ができておらず、紙媒体でアナログ管理している。現状では、事業者等への情報提供の際に時間を要し、漏水等が発生した場合の対応に遅れが生じていることから、給水装置をシステムにより管理し、速やかな情報提供や漏水対策、安定的な水の供給につなげる事業。</p>		
具体サービス	<p>【給水装置等マッピング事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害等で空き家や不在家屋などが漏水した際に、給水装置の箇所が特定できていれば、給水装置を探す時間が不必要になり、早急に水道メーターのバルブを閉めることができる。漏水を止めることで、配水水量を抑制でき、断水となる危険性が低くなる。断水となれば住民生活に支障を来たすため、漏水を抑制することは、住民への安定的な水の供給につながる。 検針に必要な給水装置をシステムにて管理を行うことにより、検針情報のスムーズな引継につなげる 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①水道管布設状況の提供 ②住民への給水装置情報の提供 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①給水装置状況の提供時間 ②宅内漏水時の給水装置搜索時間 ③ 	

事業概要 【デジタル技術を活用した公共施設の利用予約環境向上事業】

実施地域	熊本県甲佐町	事業費	5,460千円
実施主体	熊本県甲佐町	人口	10,287人
事業概要	<p>公共施設の利用にあたっては、窓口で予約手続きを行う必要があり、利用者の負担となっている。そのため、施設予約システムを導入し、利用者の利便性向上を図り、施設の利用者増につなげる。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【公共施設予約システムサービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設の予約システムの導入により、利用者はスマートフォン等から施設一覧の検索、空き状況の確認、施設案内の参照、利用予約、抽選申込、予約キャンセル、備品の変更などが実施可能となる。 施設を管理する職員も、窓口対応や利用集計等をシステム化することによって、事務効率化や利用集計データ等を活用した施設の振興が可能となる。 	<p>予約システム導入時の構成</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 予約システムの導入施設数 オンライン予約の利用件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> 予約システム導入施設の利用者数 施設利用者の満足度 施設管理職員の業務削減時間数 	

事業概要 【行政手続きのスマート化推進事業】

実施地域	熊本県上益城郡山都町	事業費	21,199千円
実施主体	山都町	人口	13,665人
事業概要	コンビニ交付システム、オンライン事前申請システム、セミセルフレジ（キャッシュレス決済機能）導入により本庁、支所窓口のデジタル化を推進し住民サービスの向上を図る。		
具体サービス	<p>【コンビニ交付システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票、印鑑証明書、所得証明書、課税証明書のコンビニ交付 <p>【オンライン事前申請システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民異動、証明書等のオンライン事前申請 ・庁舎内でのタブレット等による申請書類作成 ・マイナンバーカード活用による申請書類作成支援 <p>【セミセルフレジ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様なキャッシュレス決済サービスへの対応 	<p>〈事業実施後のイメージ〉</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #c8e6c9; margin-bottom: 5px;">コンビニ交付</p>  <p style="font-size: small; text-align: center;">住民票、印鑑登録証明書等のコンビニ交付</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 45%;"> <p style="text-align: center; background-color: #c8e6c9; margin-bottom: 5px;">セミセルフレジ</p>  <p style="font-size: small; text-align: center;">来庁時、キャッシュレス決済サービスでの料金納付</p> </div> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center; background-color: #c8e6c9; margin-bottom: 5px;">オンライン事前申請システム</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p style="font-size: x-small;">〈来庁時〉</p>  <p style="font-size: x-small; text-align: center;">タブレットで申請書作成をサポート</p> </div> <div style="width: 30%; text-align: center;">  <p style="font-size: x-small;">マイナンバーカードをリーダーにかざし申請書へ4情報を自動転記</p> </div> <div style="width: 30%;"> <p style="font-size: x-small;">〈来庁前〉</p>  <p style="font-size: x-small; text-align: center;">来庁前に必要情報を入力し、来庁時にQRコードをかざし申請書類を受領</p> </div> </div> </div>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①コンビニ交付による証明書等発行件数 ②オンライン事前申請が可能な手続き数 ③キャッシュレス決済による支払い件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①各証明書発行を目的とした税務住民課への来庁者数の測定 ②窓口来庁者の滞在時間の把握 ③窓口での手続きに関する来庁者へのアンケート調査 	

事業概要 【スマート行政サービス推進事業】

実施地域	熊本県氷川町	事業費	24,599千円
実施主体	熊本県氷川町	人口	11,334人
事業概要	<p>デジタル完結による「書かない・行かない・待たせない」行政サービス推進に向け、支払いのキャッシュレス化およびコンビニ交付サービスを実装する。対面ではPOS搭載セミセルフレジ、オンラインでは行政手続・施設予約におけるキャッシュレス決済を可能とする。また、コンビニ交付サービスを導入し行政手続きオンライン化と併せて推進することで、マイナンバーカード普及促進と活用機会創出を両立し、誰もがデジタルの恩恵を受けられる環境を整備する。</p>		
具体サービス	<p>【キャッシュレス推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> • セミセルフレジ（キャッシュレス対応機器含む） • QRコード決済サービス（PayPay など）の導入 <p>【コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • コンビニ交付サービスの導入 <p>【公共施設予約サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 公共施設予約システムの導入 <p>【行政手続きオンライン化】</p> <ul style="list-style-type: none"> • オンライン申請可能な行政手続きの拡充 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレス支払い利用率 ②コンビニ交付による証明書等発行割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①キャッシュレスによる住民満足度 ②コンビニ交付による住民満足度 	


事業概要 【「身近なところでいつでも手続き」行政サービスデジタル化推進事業】

実施地域	熊本県芦北町	事業費	21,280千円
実施主体	熊本県芦北町	人口	15,747人
事業概要	<p>本町は約233km²の面積を有し、その80%を山林が占めており、山間部に集落が点在している。役場まで車で片道1時間以上かかる集落も多く、行政手続きを行うためだけに半日以上を費やすことも少なくない。また、これらの集落は高齢化が急激に進んでいる地区でもあり、今後思うように車の利用ができない住民が増えてくる。こういった課題への対応から、役場に来なくとも身近な場所で行政サービスを完結するために以下の事業を実施するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【LINEを利用したオンライン総合窓口】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種証明書のオンライン申請、支払、交付までワンストップで行う機能を提供する。 ・マイナンバーカードによる個人認証と申請フォームを活用したオンライン申請サービス ・シナリオ型チャットボットにより、住民が必要としている情報（町HP）へ誘導する。 <p>【証明書等コンビニ交付サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民票や税証明などの各種証明書をコンビニ等で取得できるサービスを提供する。 <p>【窓口等キャッシュレス決済システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役場や支所・出張所等にキャッシュレス決済端末及びセミセルフレジを設置しキャッシュレス化を行う。 <p>【書かない窓口実現のためのタブレット等の導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子申請が困難な方や電子申請対象外業務の申請支援を目的として、行政職員が住民に代わり各種申請書を作成するためのタブレットPC端末等を役場の対面窓口業務部門に設置する。 	<p>デジタルでの完結を目指し、収集したデータに基づきEBPMにつなげる。</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公式LINEの登録者 ②電子申請対象業務の年間総受付件数のうちWEBによる申請件数の割合 ③窓口申請業務のうちタブレットPC端末を通じた「書かない窓口」申請対象業務の割合 ④コンビニ交付による証明書発行枚数 ⑤窓口でのキャッシュレス決済による支払いの割合 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカード交付率 ②来庁者の手続き時間削減率 ③住民満足度 	

事業概要 【錦町情報配信サービスプラットフォーム構築事業】

実施地域	熊本県錦町	事業費	197,351千円
実施主体	熊本県錦町	人口	10,297人
事業概要	<p>少子高齢化が進む中、大規模災害被災時に情報弱者に対する情報伝達が課題として顕在化。すべての住民が必要とする情報を適切に取得できる「タブレット・スマートフォンを活用するパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」を整備し、正確かつ確実な情報伝達及び避難支援に繋げる。また、双方向通信を活用した高齢者見守りや、API連携によるオンライン申請などニーズに合わせた機能の追加により、住民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【情報配信サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常のお知らせやお悔やみ情報の配信 ・火災や地震等の災害時の情報伝達 <p>【見守り機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報配信サービスにより配信したお知らせに対して反応してもらうことにより、高齢者等の見守りを行う。 <p>【写真投稿機能】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に現場の写真を投稿し、災害本部で即時に情報を収集することにより、迅速に対応できる。 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①アプリのダウンロード累計数 ②情報配信件数 ③広報活動数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①利用者の満足度 ②災害時の対応効率性 ③サービスプラットフォームの利活用 	

事業概要 【マイナンバーカードを利用した住民サービスの向上事業】

実施地域	熊本県多良木町	事業費	18,871千円
実施主体	熊本県多良木町	人口	8,827 人
事業概要	<p>マイナンバーカードを保有することのメリットを住民が実感することができるサービスの一つとして、窓口での手続きの簡素化及びコンビニエンスストア等における各種証明書発行（コンビニ交付サービス）サービスなどが挙げられる。しかしながら、本町ではこのようなサービスができる環境が整備されていないため、本事業を活用し上記サービス受けられる環境を整備し、住民の利便性向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>①多良木町庁舎内におけるマイナンバーカードを用いた申請書等自動交付サービス</p> <p>②コンビニエンスストア等における各種証明書発行サービス（コンビニ交付サービス）</p>	 <p>A photograph showing a woman in a dark blue jacket interacting with a white self-service terminal. The terminal has a blue screen displaying icons for search, mail, and document delivery. The woman is holding a blue card (likely a My Number Card) near the terminal's card reader.</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①申請書自動交付機における発行件数</p> <p>②コンビニ交付による証明書発行件数</p>	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①コンビニ交付サービス利用者の満足度</p> <p>②申請書等自動交付サービス利用者の満足度</p>	

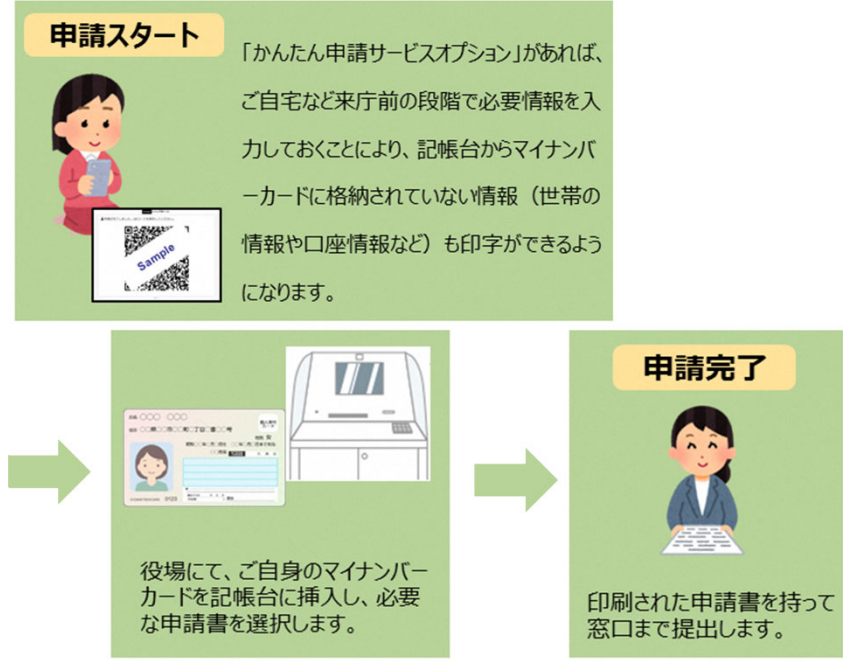
事業概要 【マイナンバーカードを利用した書かない窓口サービス】

実施地域	熊本県湯前町	事業費	6,261千円
実施主体	熊本県湯前町	人口	3,608人
事業概要	<p>マイナンバーカードを利用した申請書の記入等が不要となる書かない窓口を実現し、窓口の待ち時間短縮による住民の利便性向上を図る。</p>		
<p>【書かない窓口サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードによる申請書の発行 <p>マイナンバーカードを機器に読み込ませ、必要な申請書をタッチパネルで選択すると申請書が出力される。</p> <p>※対象となる申請書</p> <ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカード電子証明書の新規発行/更新申請書 マイナンバーカード電子証明書暗証番号変更/再設定申請書 個人番号カード券面記載事項変更届/電子証明書新規発行申請書 戸籍謄抄本等交付申請書 戸籍の附票の写しの交付申請書 住民票等交付申請書 印鑑登録証明書 印鑑登録証明交付申請書 諸証明交付申請書（身分証明書、埋火葬許可、不在住証明） 税務証明等交付申請書（所得証明書、課税証明書、非課税証明書、名寄帳証明書、無資産証明書、評価証明書、住宅用家屋証明書、閲覧、地積データ、納税証明書、未納がない証明書） 	<p>① タッチでカード読取</p> <p>② 必要項目をタッチ入力</p> <p>③ 併設プリンタ※から申請書出力</p>		
<p>具体サービス</p>			
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードを利用した申請者の割合 ②利用できる申請書数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①マイナンバーカードを利用した書かない窓口サービスの満足度 ②マイナンバーカード交付率 ③書かない窓口の導入による申請手続きに要する時間の短縮 	

事業概要 【球磨郡介護保険総合ネットワーク整備事業】

<p>実施地域</p>	<p>熊本県あさぎり町</p>	<p>事業費</p>	<p>69,871千円</p>
<p>実施主体</p>	<p>熊本県あさぎり町</p>	<p>人口</p>	<p>14,554人 (R4.12月末現在)</p>
<p>事業概要</p>	<p>熊本県球磨郡の構成9町村では、現在、介護認定審査会（別紙※1）を共同設置し運営している。現在のシステムは、審査会委員に審査いただく資料を紙ベースで出力するシステムになっており、資料の大量印刷、また事前に委員に配付しなければならない等の手間が発生している。これらの課題を本事業の実施により解消し、住民へスピーディーで正確、公平公正な審査判定結果を通知するために、本事業を実施するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【介護保険総合ネットワークシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構成9町村で、独自のネットワークを通じ審査資料及び審査結果のやりとりをする。 電子審査会(ペーパーレス審査会)、リモート審査会(委員の負担軽減)の実現 住民へ審査結果通知までの期間短縮 	<p>【介護保険訪問調査モバイルシステム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 紙の認定調査票による訪問調査から、タブレット活用(ペーパーレス)による認定調査の実現 メモに時間がかかる訪問調査から、ヒアリング内容の充実に重点を置く訪問調査へ タブレットシステム活用により、調査結果の平準化を実現 住民へ審査結果通知までの期間の短縮 <p>いつでもどこでも効率よく訪問調査ができるシステムです！</p>	
<p>主なKPI</p>	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①審査会1回あたり審査件数 ②1日当たりの要介護認定調査件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①審査資料受領から判定まで2週間以内に終わった割合 ②申請から審査資料提出まで2週間以内に終わった割合 	

事業概要 【「書かない窓口」実現事業】

実施地域	熊本県あさぎり町	事業費	5,197千円
実施主体	熊本県あさぎり町	人口	14,554人（R4年12月末）
事業概要	<p>行政手続のオンライン化の一環として、窓口の対面手続において紙に書くことを求めない「書かない窓口」を実現すべく、「マイナンバーカード対応記帳台」を導入する。住民票関係証明書発行（昨年度実績：約12,000件）他11の行政手続の際に、住民が当該記帳台にマイナンバーカードを読み込ませる又は事前にWebフォーム等に必要事項を入力し自動作成されるQRコードを読み込ませることで、申請様式への必要な印字を行い、申請に要する時間と手間を町民・職員の両面において削減する。</p>		
具体サービス	<p>【マイナンバーカード対応記帳台サービス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マイナンバーカードを挿入することにより、氏名や生年月日、住所、性別を印字した申請書類を出力する。 ・ 多種多様な手続について、画面にタッチして選択するだけで、申請書類を自動作成する。 ・ Webフォーム等から必要事項を事前入力し自動作成されるQRコードを記帳台のリーダーにかざすことで、申請者が手書きすることなく、マイナンバーカードに格納される情報以外の情報についても印字された申請書類を出力する。 	 <p>申請スタート 「かんたん申請サービスオプション」があれば、ご自宅など来庁前の段階で必要情報を入力しておくことにより、記帳台からマイナンバーカードに格納されていない情報（世帯の情報や口座情報など）も印字ができるようになります。</p> <p>役場にて、ご自身のマイナンバーカードを記帳台に挿入し、必要な申請書を選択します。</p> <p>申請完了 印刷された申請書を持って窓口まで提出します。</p>	
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイナンバーカード対応記帳台の利用数 ② マイナンバーカード記帳台活用度 ③ 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ① マイナンバーカード対応記帳台サービスの満足度 ② ③ 	

事業概要 【統合型GISの構築と公開による町民サービス向上】

実施地域	熊本県苓北町	事業費	114,300千円
実施主体	熊本県苓北町	人口	6,577人
事業概要	<p>本事業では、本町のベース・レジストリとして、地形図・道路台帳等を搭載したデジタル共通基盤データを作成する。併せて、作成したデジタル共通基盤データを現在個々で管理しているハザードマップ等の防災情報や、防犯灯等の行政情報と連携させ、統合型GISを構築すると共に、それらの情報を公開型GISとして効率的に配信することで、従来の窓口閲覧等における問合せ時間や、来庁機会などの町民負担を軽減し、町民サービスの向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【統合型GISの構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル共通基盤データ作成 既存防災情報・行政情報等との連携 <p>【公開型GISを利用した位置情報等の配信】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認定路線の公開 ハザードマップの公開 避難地、避難施設情報の公開 地形図（地番図）、航空写真の公開 観光施設等情報の公開 文化財情報の公開 学校区等情報の公開 保育施設、福祉施設等情報の公開 水利施設（消火栓・防火水槽）情報の公開 倒壊危険家屋（空き家）情報の公開 防犯灯（街路灯）情報の公開 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①公開型GISのアクセス件数 ②町内外事業者等の事業における公開型GIS利用 ③公開型GISコンテンツの追加 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①町内外住民向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均） ②町内外事業者等向けアンケート調査による全体満足度（5段階評価の平均） 	

事業概要 【苓北町校務デジタル化推進事業】

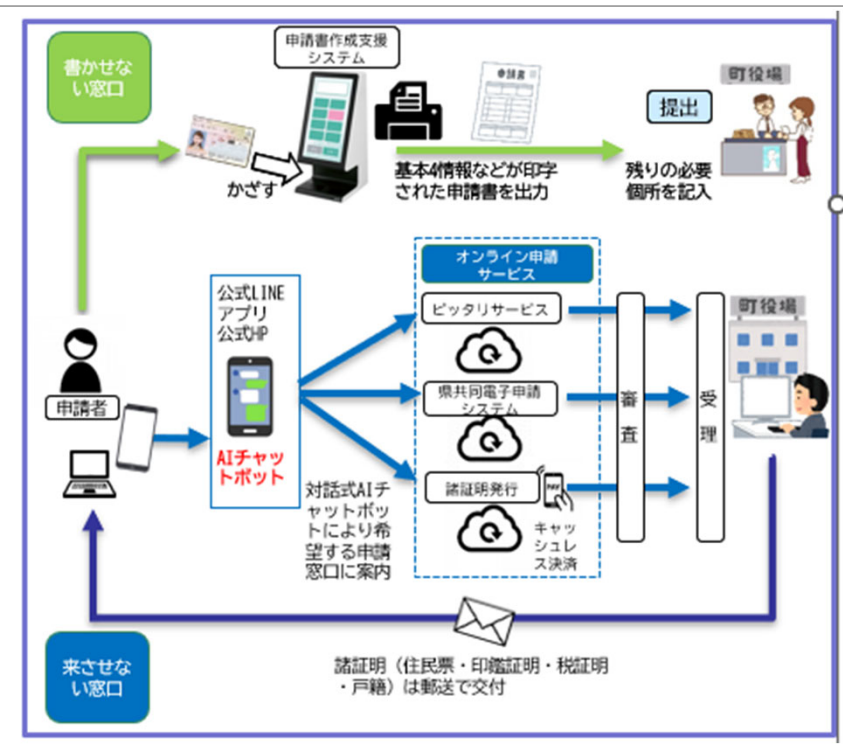
実施地域	熊本県苓北町	事業費	20,862千円	
実施主体	苓北町教育委員会	人口	6,569人	
事業概要	<p>苓北町に設置している4小学校と1中学校に児童生徒の情報を一元管理するためのシステムを導入する。情報の一元管理による児童生徒情報の蓄積と活用、事務負担を軽減して子どもたちと向き合う時間を確保し、これにより、児童生徒の受ける教育の質を向上させることを目的とする。システム導入後の運用に際してICT支援員を配置し、スムーズな運用をサポートする。</p>			
具体サービス	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>校務支援システム</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p>①情報の一元管理による情報の活用 個別に管理されていた児童生徒の出欠、成績、学習履歴等の様々な情報が共通のシステムで管理されることで、分析・共有が容易になり、学習指導や生活指導にこれらの情報を活用しやすくなる。</p> </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>②帳票機能による校務の効率化 通知表作成、指導要録作成といった帳票機能により作成に時間がかかる書類の作成時間が削減される。</p> </div> </div> <div style="width: 5%; text-align: center; font-size: small;">ICT支援員 によるサポート</div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> <p>子どもたちと向き合う時間の増加</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0ffe0; margin-top: 10px;"> <p>【効果の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務作業時間が短縮された分を教材研究に充てることで、より分かりやすい授業が行われるようになり、子どもたちの理解度向上、学力の向上に繋がる。 ・児童生徒と接する時間が増えることで一人一人の様子をより把握出来るようになり、支援が必要な子どもに多くの時間を使うことができるようになる。 </div> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p style="text-align: center;">校務支援システム</p> </div>			
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒との教育相談の回数増加 ②教職員の教材研究時間の増加 ③教職員へのシステム操作研修の実施 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①児童生徒回答のアンケート結果改善 ②保護者回答のアンケート結果改善 ③全国学力テストの結果改善 ④教職員の時間外勤務時間の削減 		

事業概要 【マイナンバーカードを活用した申請窓口のスマート化による住民サービス向上事業】

実施地域	熊本県苓北町	事業費	25,113千円
実施主体	熊本県苓北町	人口	6,569人

事業概要
 マイナンバーカード交付率が75%超である本町の特徴を活かし、マイナンバーカードを活用した申請書類の作成支援や、行政手続き・諸証明の発行におけるオンライン申請など、申請窓口をスマート化するための環境を構築する。これにより、高齢者や申請窓口に出向くことのできない住民に対するサービスの向上を図り、少子高齢化や定住人口の減少といった本町の課題解決につなげるものである。

- ① 書かせない窓口の実現**
【窓口における申請書類の作成支援サービス】
 マイナンバーカードを読み取り、基本4情報等を印字した申請書類を自動作成するシステムを導入し、来庁者の負担軽減、事務手続きの迅速化を図る。
- ②-1 来させない窓口の実現**
【オンライン申請サービス（申請受付・諸証明発行）】
 国のぴったりサービス、県・市町村共同電子申請システムで対応できない諸証明（住民票・印鑑証明・税証明・戸籍）のオンライン申請について、マイナンバーカードを活用した申請サービスを導入し、来庁が困難な住民等の利便性向上を図る。
- ②-2 来させない窓口の実現**
【オンライン申請サービス（AIチャットボットの導入）】
 LINEを活用したAIチャットボットを導入し、申請者を迷うことなく、希望する申請の申請画面に誘導する環境を構築する。



- 主なKPI**
【アウトプット指標（活動指標）】
 ①オンライン申請窓口へのアクセス数
 ②申請書類作成支援システムの利用者数
 ③AIチャットボットを利用した手続き案内利用者数

- 【アウトカム指標（成果指標）】**
 ①窓口申請にかかる手続き時間短縮
 ②来庁者の窓口申請負担軽減度（5段階評価の平均）
 ③オンライン申請（AIチャットボットの利用含む）利用満足度

事業概要 【小国郷医療MaaS・DX推進事業】

実施地域	熊本県阿蘇郡小国町、南小国町全域	事業費	84,235千円
実施主体	小国郷公立病院組合 小国公立病院	人口	10,518人
事業概要	<p>小国郷にデジタル技術を利用した、医療MaaSを導入し、遠隔診療機器等を搭載した診療車による山間地域におけるオンラインでの医師の診療を受けることのできる新たな医療サービス提供環境を整備する。医療MaaS・Dx診療拠点を整備することで、対面診療・訪問診療・オンライン診療を組み合わせ、どの診療を選択しても同じ医療情報を参照しながらの診療を実現する。</p>		
具体サービス	<p>【オンライン診療車の導入】…診察の為のオンライン診療機械設備を搭載した専用車両で看護師等が出張診療所（公民館等）や患者宅等を訪問し、看護師等のサポートのもと、車内からテレビ電話等をつなぎ、医師によるオンライン診療を実施する。</p> <p>【オンライン診療を含めた医療Dx拠点の設置】…閉院予定のクリニックを利活用し、対面診療、オンライン診療、訪問診療をハイブリッドで提供できるデジタル技術を駆使した医療提供拠点を設置し、電子カルテ、くまもとメディカルネットワーク、マイナンバーカードなどの既存のインフラを駆使して、診療デジタルデータを多元的に管理し、どの診療を選択しても同等の診療データが参照できる様にする。</p> <p>加えて、対面診療・オンライン診療・訪問診療の適切な診療の選択・予約や車両運行等のシステム管理を行う。</p>		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①医療アクセスを確保できたのべ患者数 ②オンライン診療車を利用した患者のみの延べ人数 ③年間のオンライン診療車の運行回数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①オンライン診療の満足度 ②医療サービスの充実度 	